

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年 1月15日
【発行者名】	東京海上アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大庭 雅志
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目 8番 2号
【事務連絡者氏名】	尾崎 正幸
【電話番号】	03 - 3212 - 8421
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	東京海上セレクション・外国株式インデックス
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	上限 1兆円
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

東京海上セレクション・外国株式インデックス
(以下「当ファンド」ということがあります。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定に基づく投資信託の受益権であり、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である東京海上アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」といいます。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

当初の1口当たり元本は1円です。

委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額

基準価額は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。

委託会社のお問い合わせ先（以下「委託会社サービスデスク」といいます。）

東京海上アセットマネジメント サービスデスク

0120-712-016（土日祝日・年末年始を除く9時～17時）

(5)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(6)【申込単位】

1円以上1円単位となります。

上記にかかわらず、自動けいぞく（累積）投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。

(7)【申込期間】

平成30年1月16日から平成30年7月13日まで

上記申込期間中の毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。

申込期間は、上記期間満了前に委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本・支店のうち、確定拠出年金制度に基づいた受益権の取得申込、および保険業法に規定する保険会社等による特別勘定の投資対象としての取得申込を取扱う部店のみでの取扱いとなりますのでご注意ください。詳しくは販売会社の最寄りの本・支店等にお問い合わせください。なお、販売会社については、委託会社サービスデスクにお問い合わせください。

(9)【払込期日】

取得申込者は、申込金（発行価格に取得申込口数を乗じて得た申込時の支払総額をいいます。）を販売会社所定の期日までに販売会社に支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は各追加信託が行われる日に、販売会社から、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（以下「受託会社」といいます。）の指定する当ファンドの口座に振込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込金は、お申込みの販売会社にお支払いください。

(11)【振替機関に関する事項】

当ファンドの受益権の振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込の方法

- a. 当ファンドの取得申込は、原則として確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得申込を行う資産管理機関・連合会等による購入の申込み、および保険業法に規定する保険会社等による特別勘定の投資対象としての購入の申込みに限るものとします。ただし、ファンドの設定・維持のため委託会社またはその関係会社が自己の資金をもって取得する場合はこの限りではありません。
- b. 受益権の取得申込は、販売会社において申込期間中の毎営業日に受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- c. 取得申込者は、申込金額相当額の申込金を販売会社に支払うものとします。ただし、当ファンドは上記「(9)払込期日」にしたがい受託会社に払込まれた時点で初めて設定がなされ、取得申込者はその時点から当ファンドの当該設定にかかる受益者となります。申込金には利息を付けません。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までの受付分を当日分とし、この受付時間を過ぎてからの申込分は翌営業日の受付分とします。
- e. 上記にかかわらず、取引所（ ）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
（ ）金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます（以下、本書において同じ。）。
- f. 取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込を行うものとします。（ただし、既に取引口座をお持ちの場合を除きます。）
- g. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を再投資する自動けいぞく（累積）投資専用ファンドです。このため申込の際、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく（累積）投資に関する契約を締結する必要があります。
上記の契約について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約等が用いられることがあります。この場合、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

日本以外の地域における発行

該当ありません。

振替受益権について

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「T M A 外国株式インデックスマザーファンド受益証券」（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）に投資します。

「M S C I コクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）」とは、M S C I 社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はM S C I 社に帰属します。また、M S C I 社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。M S C I 社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。M S C I 社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

「T M A」とは委託会社である「東京海上アセットマネジメント株式会社（TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT CO.,LTD.）」の略称です。

基本的性格

当ファンドは、追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型に属します。

当ファンドの商品分類表および属性区分表は、以下の通りです。

商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型投信	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
--------	------	--------	------	-------	----------

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			日経225
	年2回	日本			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年4回	北米	ファミリー ファンド	()	TOPIX
	年6回 (隔月)	欧州			
	年12回 (毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ファン ズ		その他 (MSCIコクサ イ指数(円ヘッジ なし・円ベー ス))
		アフリカ			
その他資産 (投資信託証券(株 式(一般)))		中近東 (中東)			
		エマージング			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。

投資形態が、ファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資することとなりますので、商品分類表と属性区分表の投資対象資産が異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・ 追加型	単位型投信	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいいます。
	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象 地域	国内	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象 資産	株式	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信(リート)	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

独立区分	MMF (マネー・マネージメント・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMMFをいいます。
	MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	一般社団法人投資信託協会の「MMF等の運営に関する規則」に定められるMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	特殊型	目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

商品分類の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	目論見書または投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	目論見書または投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	目論見書または投資信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		社債	目論見書または投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	目論見書または投資信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		格付等クレジットによる属性	目論見書または投資信託約款において、上記債券の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記債券に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記します。
	不動産投信		目論見書または投資信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		目論見書または投資信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
資産複合	資産配分固定型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。	
	資産配分変更型	目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行う旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。	
決算頻度	年1回	目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年4回	目論見書または投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。	
	年6回(隔月)	目論見書または投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。	

	年12回（毎月）	目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	目論見書または投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会の「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定されるファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	目論見書または投資信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	TOPIX	目論見書または投資信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記指数にあてはまらない全てのものをいいます。
特殊型	プル・ベア型	目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。

条件付運用型	目論見書または投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	目論見書または投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
その他型	目論見書または投資信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

属性区分の定義は、一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」をもとに委託会社が作成しております。

信託金の限度額

当ファンドの信託金限度額は、信託約款の定めにより1兆円となっています。ただし、受託会社と合意のうえ、変更することができます。

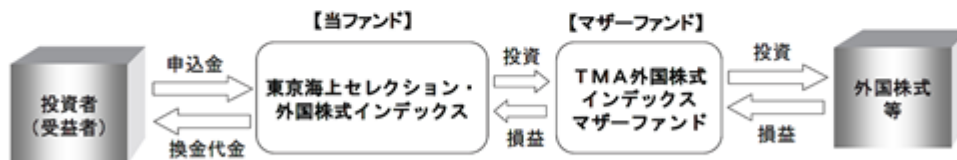
ファンドの特色

1. 主に外国の株式に投資します。

主に外国の株式を主要投資対象として運用するマザーファンド受益証券に投資します。原則として、為替ヘッジは行いません。

当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。原則として、マザーファンド受益証券の組入比率は高位に保ちます。ただし、投資環境等によっては弾力的に運用することがあります。

<ファンドの仕組み>



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンド(親投資信託)に投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

2. MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)※に連動する投資成果の達成を目標とします。

MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)をベンチマークとします。

※MSCI社が公表する指数(米ドルベース)の前日値を、委託会社が当日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で円換算したものを使用します。なお、指数(米ドルベース)は税引前配当込みです。

3. お申込み時の手数料はありません。

<マザーファンドが対象とするインデックスについて>

・MSCIコクサイ指数

MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

原則として、毎決算時に収益分配を行います。分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

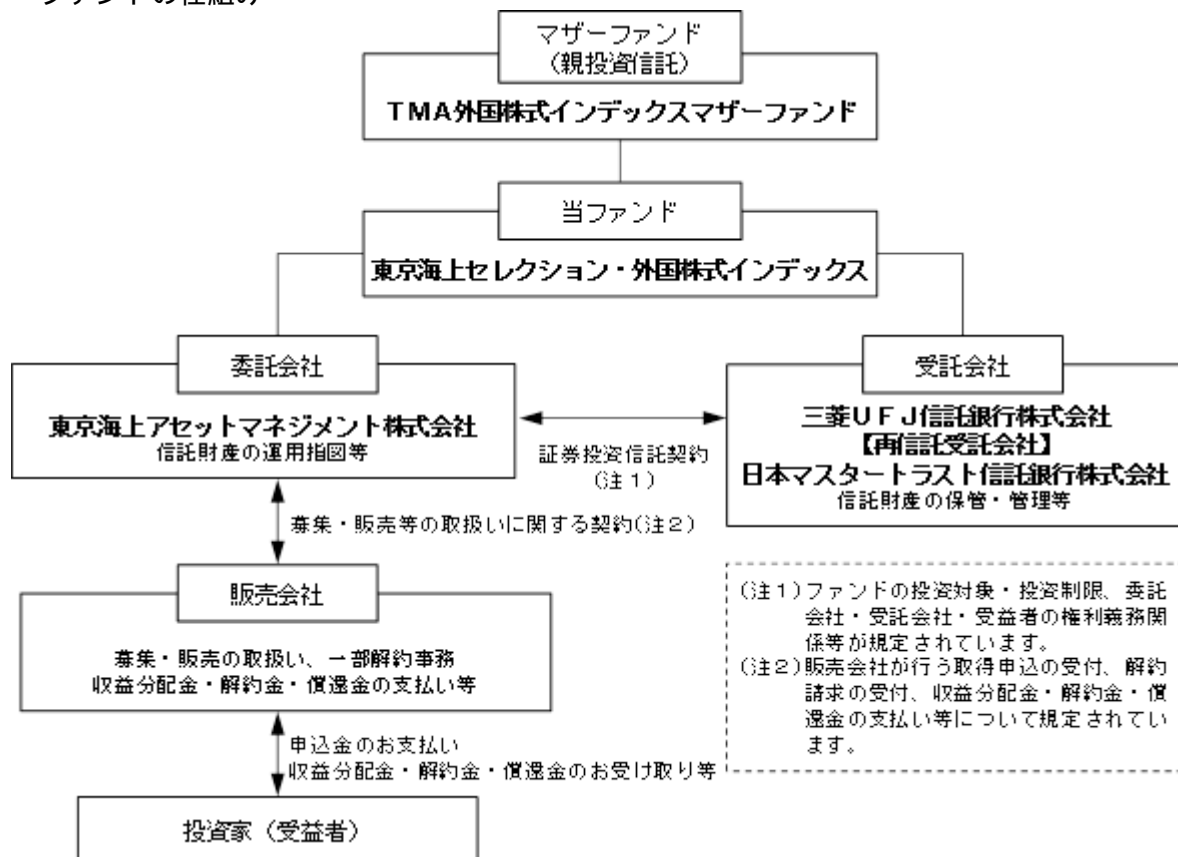
株 式	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

(2)【ファンドの沿革】

平成22年4月28日 ファンドの設定、運用開始

(3)【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



委託会社の概況

- ・名称 東京海上アセットマネジメント株式会社
- ・資本金の額 20億円（平成29年10月末日現在）
- ・会社の沿革

昭和60年12月 東京海上グループ（現：東京海上日動グループ）等の出資により、資産運用ビジネスの戦略的位置付けで、東京海上エム・シー投資顧問株式会社の社名にて資本金2億円で設立

昭和62年2月 投資顧問業者として登録

同年6月 投資一任業務認可取得

平成3年4月 国内および海外年金の運用受託を開始

平成10年5月 東京海上アセットマネジメント投信株式会社に社名変更し、投資信託法上の委託会社としての免許取得

平成19年9月 金融商品取引業者として登録

平成26年4月 東京海上アセットマネジメント株式会社に社名変更

平成28年10月 東京海上不動産投資顧問株式会社と合併

・大株主の状況(平成29年10月末日現在)

株主名	住所	所有株数	所有比率
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	38,300株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

1. 基本方針

M S C Iコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果の達成を目標とし、主として同じ目標で運用を行う「T M A外国株式インデックスマザーファンド受益証券」に投資します。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

主としてマザーファンド受益証券に投資し、高位の組入比率を維持します。なお、このほか外国の株式等に直接投資することがあります。

(2) 投資態度

主として、外国の株式を主要投資対象とし、M S C Iコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)に連動する投資成果を目指して運用を行うマザーファンド受益証券に投資します。

当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式により行います。したがって、実質的な運用は、マザーファンドで行うこととなります。

実質組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、組入有価証券の時価総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額(マザーファンドにおいて行う同種の取引のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。また、外貨建資産(マザーファンドにおいて行う外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)および外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

<参考情報> マザーファンドの投資方針、主な投資対象と投資制限(要約)

TMA外国株式インデックスマザーファンド**1. 基本方針**

MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果の達成を目標とします。

2. 運用方法**(1) 主要投資対象**

外国の株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

主として外国の株式に投資し、MSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行うことを基本とします。

組入外貨建資産については、原則として、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行いません。なお、保有外貨建資産の売買代金、償還金、利金等の受取りまたは支払にかかわる為替予約取引等を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、株価指数先物取引や外国為替予約取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引や外国為替予約取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

3. 運用制限

(1) 株式への投資割合には、制限を設けません。

(2) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

(3) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(4) 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

(5) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

(6) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

資金動向、市況動向、残存期間等の事情によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

運用にあたっては、リスクモデルを使用し、最適化法を用いてMSCIコクサイ指数（円ヘッジなし・円ベース）に連動するようポートフォリオを構築します。

(2) 【投資対象】

1. 当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(1) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条で定めるものをいいます。以下同じ。）

有価証券

デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条、第23条および第24条に定めるものに限りま。）

金銭債権（ に掲げるものに該当するものを除きます。）

約束手形（金融商品取引法第2条第1項第15号に掲げるものを除きます。）

(2) 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

2. 委託会社は、信託金を、主として東京海上アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結された「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

(1) 株券または新株引受権証書

(2) 国債証券

(3) 地方債証券

(4) 特別の法律により法人の発行する債券

(5) 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

(6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

(7) 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

(8) 協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

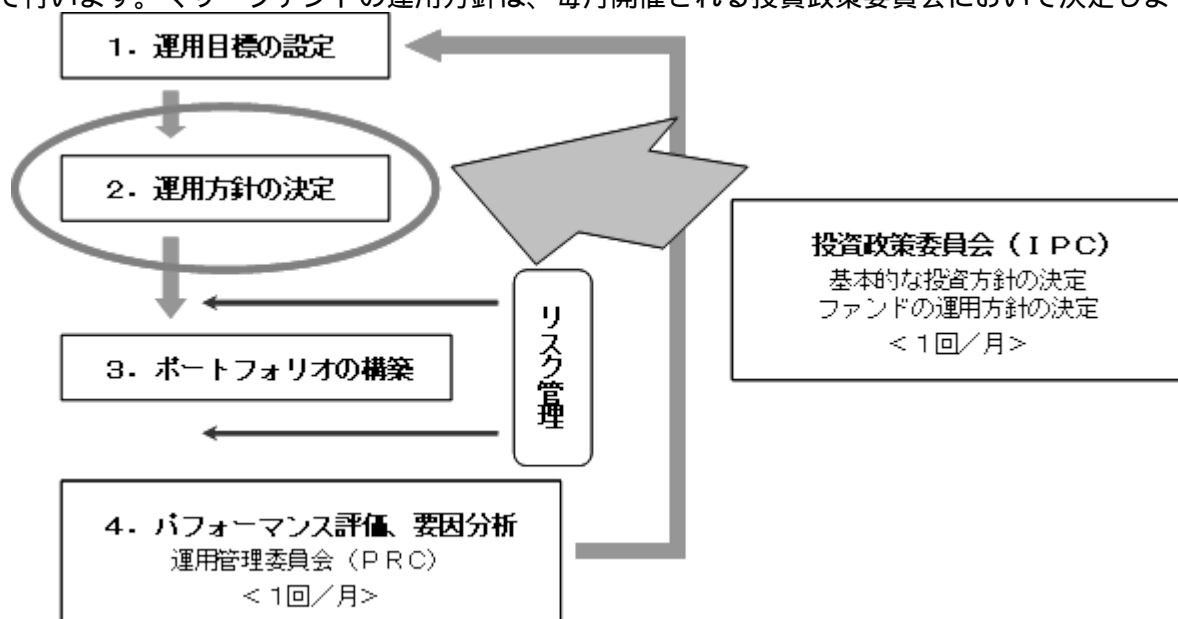
(9) 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

(10) コマーシャル・ペーパー

- (11)新株引受権証券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
- (12)外国または外国の者の発行する証券または証書で、上記(1)から(11)までの証券または証書の性質を有するもの
- (13)投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- (14)投資証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- (15)外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- (16)オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- (17)預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- (18)外国法人が発行する譲渡性預金証書
- (19)指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- (20)抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- (21)貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- (22)外国の者に対する権利で上記(21)の有価証券の性質を有するもの
- なお、(1)の証券または証書、(12)および(17)の証券または証書のうち(1)の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、(2)から(6)までの証券、(12)および(17)の証券または証書のうち(2)から(6)までの証券の性質を有するものならびに(14)の投資法人債券を以下「公社債」といい、(13)の証券および(14)の証券（投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- 3．委託会社は、信託金を、上記2．に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
- (1) 預金
- (2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- (3) コール・ローン
- (4) 手形割引市場において売買される手形
- (5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- (6) 外国の者に対する権利で上記(5)の権利の性質を有するもの
- 4．上記2．の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、上記3．に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3)【運用体制】

当ファンドの運用は、投資方針に基づき外国の株式に投資します。実質的な運用は、マザーファンドで行います。マザーファンドの運用方針は、毎月開催される投資政策委員会において決定します。



当ファンドはクオンツ企画運用部（9名）が社内規則である「投資運用業に係る業務運営規程」に基づき運用を担当します。

運用におけるリスク管理は、運用管理部(5名)による法令・運用ガイドライン等の遵守状況のチェックや運用リスク項目のチェック等が随時実施され、担当運用部へフィードバックされるとともに、原則として月1回開催される運用管理委員会(管理本部長を委員長に、運用・営業・商品企画などファンド運用に関係する各部長が参加)において投資行動の評価が行われます。(リスク管理についての詳細は、「3 投資リスク」の「3.管理体制」をご参照ください)

この運用管理委員会での評価もふまえて、投資政策委員会(運用本部長を委員長とし、各運用部長が参加)において運用方針を決定し、より質の高い運用体制の維持・向上を目指します。

また、受託銀行等の管理については、関連部署において、受託銀行業務等に関する「内部統制の整備及び運用状況報告書」の入手・検証、現地モニタリング等を通じて実施しております。

(上記の体制や人員等については、平成29年11月1日現在)

(4)【分配方針】

年1回(原則として4月15日、休業日の場合は翌営業日)決算を行い、毎決算時に原則として以下の通り収益分配を行う方針です。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とし、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。なお、収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、投資方針に基づいて運用を行います。

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- a. 配当金、利子、貸付有価証券にかかる品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(「配当等収益」といいます。)は、諸経費()、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- b. 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費()、信託報酬および当該信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

() 諸経費とは、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(消費税等相当額を含みます。)、信託財産の財務諸表の監査に要する費用(消費税等相当額を含みます。)ならびに受託会社の立替えた立替金の利息をいいます。

計算期末において信託財産に損失が生じた場合は、次期に繰越します。

分配金は、自動けいぞく(累積)投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

運用の基本方針に基づく制限(約款別紙「運用の基本方針」)

- a. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- b. 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- c. 委託会社は、信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。
信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。(以下同じ)
- d. 委託会社は、信託財産に属する投資信託証券(マザーファンド受益証券ならびに取引所に上場し、かつ当該取引所において常時売却可能な投資信託証券、また既に組入れている株式等が転換等により投資信託証券に該当することとなった投資信託証券を除きます。)の時価総額とマザーファンドに属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- e. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
- f. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。)の時価総額とマザーファンドに属する当該同一銘柄の転換社債ならびに

転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

投資する株式等の範囲(約款第19条)

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものおよび取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上記a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

信用取引(約款第21条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a.の信用取引の指図は、当該売付にかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付にかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b.の売付にかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

先物取引等(約款第22条)

- a. 委託会社は、日本国内の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします(以下同じ。)。
- b. 委託会社は、日本国内の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- c. 委託会社は、日本国内の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引(約款第23条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引(約款第24条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- d. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

デリバティブ取引等に係る投資制限(約款第24条の2)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところにしたがい、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付(約款第25条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - ・株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

- ・公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- b. 上記a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入の指図を行うものとします。

有価証券の空売(約款第26条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または下記「有価証券の借入」の規定により借入れた有価証券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、売付けた有価証券の引渡または買戻により行うことの指図をすることができるものとします。
- b. 上記a. の売付の指図は、当該売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の売付にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その額を超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

有価証券の借入(約款第27条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入の指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入を行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 上記a. の借入の指図は、当該借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内で行うことができるものとします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、上記b. の借入にかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 上記a. の借入にかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別な場合の外貨建有価証券への投資制限(約款第28条)

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引(約款第29条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 上記a. の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により上記b. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

信用リスク集中回避のための投資制限(約款第29条の2)

一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

資金の借入(約款第35条)

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。

- c. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

3【投資リスク】

1. 投資リスク

以下の記載は、当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドを組み入れることにより、当ファンドが間接的に受ける実質的なリスクを含みます。

(1) 価格変動リスク

当ファンドは、主に株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は預貯金や保険と異なります。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。

流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) M S C I コクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)との乖離リスク

当ファンドの投資成果はM S C I コクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)の動きに連動することを目標としますが、両者は正確に連動するものではなく、いくつかの要因により乖離が生じます。乖離が生じる主な要因は次の通りです。

- ・流動性の確保その他の理由で現預金等を保有すること
- ・ファンドが構築するポートフォリオと、M S C I コクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)の構成国、構成銘柄およびその構成比等が一致するとは限らないこと
- ・売買委託手数料等の取引コストを負担すること
- ・信託報酬等の管理報酬を負担すること

(3) デリバティブ取引のリスク

当ファンドはデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性を欠いてしまう可能性、流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。これらの運用手法は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避する目的のみならず、効率的な運用に資する目的でも用いられることがあります。実際の価格変動が委託会社の見通しと異なった場合に当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

2. その他の留意事項

(1) 一般的な留意事項

投資信託は、その商品性格から次の特徴をご理解のうえご購入ください。

- ・投資信託は株式・公社債などの値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。
- ・投資信託は金融機関の預金と異なり元金が保証されているものではありません。
- ・投資信託は保険契約および預金ではありません。
- ・投資信託は保険契約者保護機構の補償対象契約ではありません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

- ・登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- ・当ファンドは、主に外国株式を実質的な投資対象としています。当ファンドの基準価額は、組入れた株式の値動きやそれらの株式の発行者の信用状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下しますので、投資元本を割り込むことがあります。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。
- ・委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

(2) 法令・税制・会計等の変更可能性

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があります。

(3) その他の留意点

取得申込者から販売会社に申込代金が支払われた場合であっても、販売会社より委託会社に対して申込代金の払込が現実になされるまでは、当ファンドも委託会社もいかなる責任も負わず、かつその後、受託会社に払込がなされるまでは、取得申込者は受益権および受益権に付随するいかなる権利も取得しません。

一部解約金、収益分配金および償還金の支払は全て販売会社を通じて行われます。

委託会社は、販売会社とは別法人であり、委託会社は設定・運用を善良なる管理者の注意をもって行う責任を負担し、販売会社は販売(申込代金の預り等を含みます。)について責任を負担しており、互いに他について責任を負担しません。

受託会社は、委託会社に収益分配金、一部解約金および償還金を委託会社の指定する預金口座等へ払い込んだ後は、受益者に対し、それらを支払う責任を負いません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合等には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

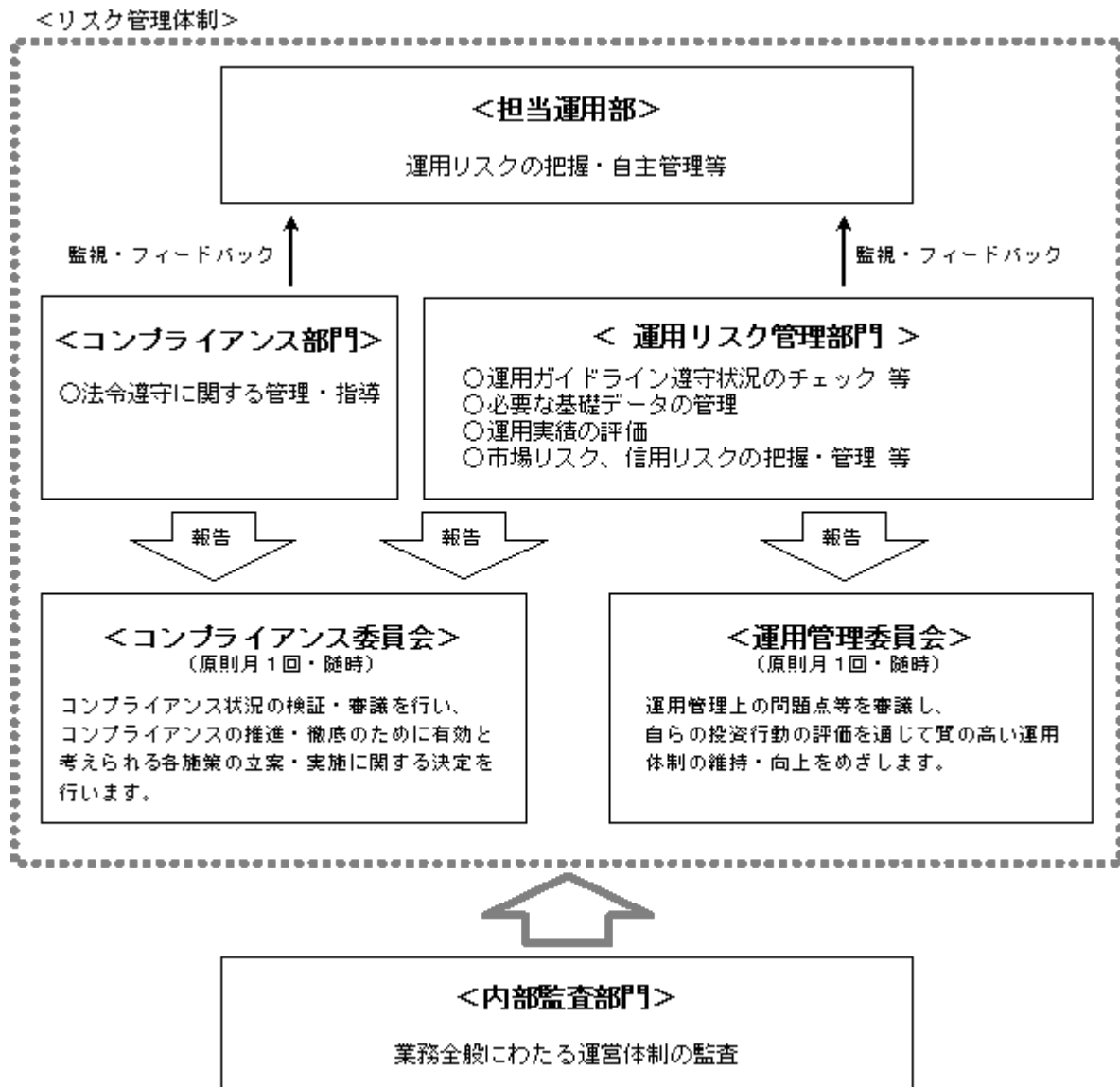
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全額が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

3. 管理体制

委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。

法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。

これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。



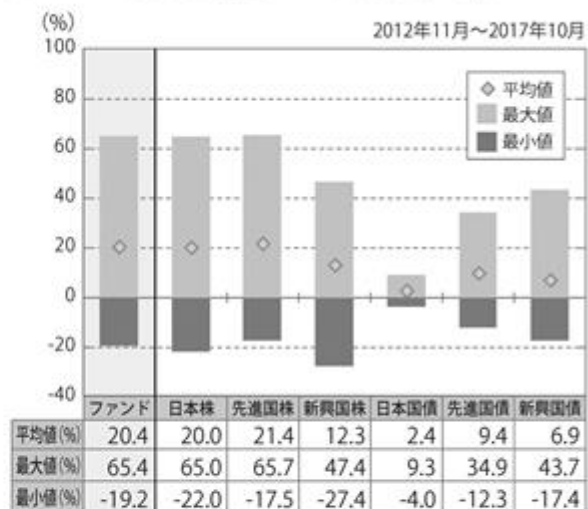
参考情報

● ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



- ※過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額と直近1年間の騰落率を表示したものです。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したのとして計算した基準価額であり、実際の基準価額とは異なる場合があります。
 ※年間騰落率は、税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- ※ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
 ※過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。
 ※ファンドは分配金再投資基準価額の年間騰落率です。税引前分配金を再投資したのとして計算しているため、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

日本株：TOPIX(東証株価指数)(配当込み)

TOPIXは東京証券取引所が発表している東証市場第一部全銘柄の動きを捉える株価指数です。TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

先進国株:MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI社が発表している新興国の株式市場の動きを捉える代表的な指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

日本国債:NOMURA-BPI(国債)

NOMURA-BPI(国債)は、野村證券が公表する日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI(国債)に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券に帰属します。

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)はCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしの指数を採用しています。

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに委託会社が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込時の手数料はありません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金時（解約時）の手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

委託会社、販売会社および受託会社の信託報酬の総額は信託財産の純資産総額に対し、年率0.216%（税抜0.2%）を乗じて得た金額とし、計算期間を通じて、毎日計上します。

の信託報酬（消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬の配分（税抜）については以下の通りとします。

< 確定拠出年金による購入の場合 >

委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
年率0.09%	年率0.09%	年率0.02%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価

*2 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

< 保険会社等の特別勘定による購入の場合 >

委託会社 ^{*1}	販売会社 ^{*2}	受託会社 ^{*3}
年率0.15%	年率0.03%	年率0.02%

*1 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成、特別勘定向け情報提供等の対価

*2 運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価

*3 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価

(4)【その他の手数料等】

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（消費税等相当額を含みます。）は、監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用であり、毎日、純資産総額に対し、年率0.0054%（税抜0.005%）を乗じて得た金額（ただし、年64.8万円（税抜60万円）の1日分相当額を上限とします。）を計上し、

毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託財産に関する租税および信託事務等に要する諸費用(消費税等相当額を含みます。)ならびに受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用等(全て消費税等相当額を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の一部解約に伴う支払資金の手当て、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、借入金の利息は受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

監査費用を除くその他の手数料等については実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記(1)から(4)の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

(5)【課税上の取扱い】

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われますが、受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の各受益者の個別元本(1)超過額に対する所得税および地方税はかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

上記によらない受益者(法人)に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合は、変更になることがあります。

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の「各受益者の個別元本」

(1)超過額については15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率による源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金(特別分配金)(2)は課税されません。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

平成49年12月31日までの間、復興特別所得税(所得税15%×2.1%)が付加されます。

(1)「各受益者の個別元本」とは、原則として各受益者の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、元本払戻金(特別分配金)が支払われた際に調整されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

(2)「元本払戻金(特別分配金)」とは、収益分配金落ち後の基準価額が各受益者の個別元本を下回る場合、収益分配金のうち当該下回る部分に相当する額をさし、元本の一部払戻しに相当するものです。この場合、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

*上記は、平成29年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

5【運用状況】

以下は平成29年10月31日現在の運用状況です。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,431,786,023	100.00
コール・ローン等、その他の資産(負債控除後)		259,920	0.00
合計(純資産総額)		3,431,526,103	100.00

(ご参考：親投資信託の投資状況)

当ファンドが主要投資対象とする親投資信託の投資状況は以下の通りです。

TMA外国株式インデックスマザーファンド

資産の種類	地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	---------	---------

株式	アメリカ	17,498,425,225	58.48
	カナダ	1,124,043,305	3.75
	ドイツ	1,146,065,786	3.83
	イタリア	235,445,847	0.78
	フランス	1,182,375,488	3.95
	オーストラリア	770,512,346	2.57
	イギリス	2,028,620,825	6.78
	スイス	1,016,757,140	3.39
	バミューダ	110,053,208	0.36
	香港	287,525,725	0.96
	シンガポール	233,608,980	0.78
	ニュージーランド	25,035,645	0.08
	オランダ	588,379,523	1.96
	スペイン	401,698,257	1.34
	ベルギー	146,575,486	0.48
	スウェーデン	355,367,710	1.18
	ノルウェー	92,878,986	0.31
	オーストリア	29,437,945	0.09
	ルクセンブルク	19,462,791	0.06
	フィンランド	128,024,478	0.42
	デンマーク	237,773,746	0.79
	アイルランド	406,450,223	1.35
	イスラエル	52,277,085	0.17
	ポルトガル	33,450,089	0.11
	ケイマン	67,221,073	0.22
	モーリシャス	8,146,353	0.02
	パナマ	24,033,638	0.08
	キュラソー	63,783,213	0.21
	ジャージー	153,598,998	0.51
	英ヴァージン諸島	11,480,670	0.03
マン島	9,779,616	0.03	
小計	28,488,289,400	95.21	
投資証券	アメリカ	539,933,636	1.80
	カナダ	542,522	0.00
	フランス	46,566,392	0.15
	オーストラリア	79,555,362	0.26
	イギリス	48,709,738	0.16
	香港	13,366,612	0.04
	シンガポール	2,183,781	0.00
	小計	730,858,043	2.44
コール・ローン等、その他の資産（負債控除後）		700,501,305	2.34
合計（純資産総額）		29,919,648,748	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	地域	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	305,160,269	1.01
	買建	ドイツ	105,890,241	0.35
	買建	イギリス	100,226,436	0.33

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a. 主要銘柄の明細

順位	銘柄名	地域	種類	口数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
					単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	TMA外国株式インデックスマザーファンド	日本	親投資信託受益証券	1,470,345,340	2.1051	3,095,346,720	2.3340	3,431,786,023	100.00

b. 投資有価証券の種類

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(ご参考：親投資信託の投資資産)

投資有価証券の主要銘柄

a. 主要銘柄の明細

TMA外国株式インデックスマザーファンド

順位	銘柄名	地域	業種	種類	株式数	帳簿価額		評価額		投資比率(%)
						単価(円)	金額(円)	単価(円)	金額(円)	
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	37,872	12,547.18	475,186,831	18,866.03	714,494,485	2.38
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	53,469	6,808.83	364,061,716	9,492.99	507,580,810	1.69
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	株式	2,965	87,345.94	258,980,714	125,703.78	372,711,725	1.24
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	17,312	13,939.04	241,312,812	20,354.08	352,369,992	1.17
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	19,040	13,614.27	259,215,883	15,842.40	301,639,296	1.00
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	株式	26,075	8,288.96	216,134,892	11,475.55	299,225,112	1.00
7	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	株式	29,980	9,760.05	292,606,299	9,453.38	283,412,524	0.94

8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	2,292	88,865.67	203,680,137	115,096.16	263,800,416	0.88
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	2,192	91,160.56	199,823,957	116,908.99	256,264,507	0.85
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	株式	73,501	2,033.48	149,463,195	3,123.21	229,559,499	0.76
11	WELLS FARGO & COMPANY	アメリカ	銀行	株式	34,921	5,430.54	189,640,180	6,319.98	220,700,231	0.73
12	NESTLE SA-REGISTERED	スイス	食品・飲料・タバコ	株式	21,629	8,008.75	173,221,383	9,412.70	203,587,374	0.68
13	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	各種金融	株式	8,841	17,118.84	151,347,706	21,257.10	187,934,074	0.62
14	CHEVRONTEXACO CORP	アメリカ	エネルギー	株式	13,979	12,180.54	170,271,802	12,944.37	180,949,381	0.60
15	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	株式	13,738	9,419.43	129,404,244	12,452.12	171,067,312	0.57
16	CITIGROUP INC	アメリカ	銀行	株式	20,460	5,837.92	119,443,933	8,348.94	170,819,410	0.57
17	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	株式	17,465	9,723.83	169,826,844	9,762.31	170,498,800	0.56
18	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	株式	7,060	16,057.40	113,365,272	23,694.57	167,283,681	0.55
19	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	株式	44,039	4,236.71	186,580,489	3,795.38	167,145,021	0.55
20	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	41,630	3,634.69	151,312,527	3,977.57	165,586,405	0.55
21	INTEL CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	株式	32,359	3,932.30	127,245,619	5,020.90	162,471,600	0.54
22	HOME DEPOT INC	アメリカ	小売	株式	8,658	14,260.42	123,466,744	18,706.47	161,960,700	0.54
23	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	電気通信サービス	株式	29,555	5,415.83	160,065,080	5,412.44	159,964,746	0.53
24	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	株式	143,556	929.45	133,428,784	1,101.29	158,098,093	0.52
25	COMCAST CORP-CL A	アメリカ	メディア	株式	35,314	3,589.43	126,757,314	4,130.33	145,858,826	0.48
26	NOVARTIS AG-REG SHS	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	株式	15,668	8,236.11	129,043,465	9,276.28	145,340,880	0.48
27	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	株式	37,385	3,548.69	132,668,059	3,851.96	144,005,763	0.48
28	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	株式	61,944	3,352.93	207,693,945	2,309.59	143,065,589	0.47
29	DOWDUPONT INC	アメリカ	素材	株式	17,462	6,146.85	107,336,315	8,111.30	141,639,674	0.47
30	COCA-COLA COMPANY	アメリカ	食品・飲料・タバコ	株式	27,076	4,783.27	129,511,905	5,189.51	140,511,378	0.46

b. 投資有価証券の種類

TMA外国株式インデックスマザーファンド

種類	国内/国外	業種	投資比率(%)
株式	国外	エネルギー	6.49

	素材	4.88
	資本財	7.51
	商業・専門サービス	0.97
	運輸	1.98
	自動車・自動車部品	1.53
	耐久消費財・アパレル	1.85
	消費者サービス	1.62
	メディア	2.16
	小売	3.81
	食品・生活必需品小売り	1.61
	食品・飲料・タバコ	5.16
	家庭用品・パーソナル用品	1.91
	ヘルスケア機器・サービス	4.15
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.01
	銀行	9.54
	各種金融	4.55
	保険	4.16
	不動産	0.57
	ソフトウェア・サービス	10.24
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.81
	電気通信サービス	2.39
	公益事業	3.20
	半導体・半導体製造装置	3.00
投資証券	-	2.44
合計		97.65

投資不動産物件

TMA外国株式インデックスマザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

TMA外国株式インデックスマザーファンド

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量 (枚)	通貨	帳簿価額	評価額	評価額(円)	投資 比率 (%)
株価 指数 先物 取引	アメリカ	シカゴマーカン タイル取引所	S&P 500 EMIN	買建	21	米ドル	2,662,275.00	2,696,715.00	305,160,269	1.01
	ドイツ	ユーレックス	DJ EU STX 50	買建	22	ユーロ	788,480.00	803,660.00	105,890,241	0.35
	イギリス	ICE Futures Europe	FTSE 100 IDX	買建	9	英ポンド	668,745.00	670,725.00	100,226,436	0.33

(注)時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額(円) (分配落)	1口当たり 純資産額(円) (分配付)
第1計算期間末	(平成23年 4月15日)	128	128	0.9976	0.9976
第2計算期間末	(平成24年 4月16日)	160	160	0.9294	0.9294
第3計算期間末	(平成25年 4月15日)	246	246	1.3256	1.3256
第4計算期間末	(平成26年 4月15日)	331	331	1.5973	1.5973
第5計算期間末	(平成27年 4月15日)	501	501	2.0393	2.0393
第6計算期間末	(平成28年 4月15日)	730	730	1.7948	1.7948
第7計算期間末	(平成29年 4月17日)	1,702	1,702	1.9861	1.9861
	平成28年10月末日	1,083	-	1.7473	-
	11月末日	1,251	-	1.9096	-
	12月末日	1,391	-	2.0314	-
	平成29年 1月末日	1,457	-	2.0238	-
	2月末日	1,607	-	2.0622	-
	3月末日	1,771	-	2.0821	-
	4月末日	1,813	-	2.0964	-
	5月末日	2,009	-	2.1283	-
	6月末日	2,288	-	2.1611	-
	7月末日	2,435	-	2.1761	-
	8月末日	2,549	-	2.1673	-
	9月末日	2,807	-	2.2704	-
	10月末日	3,431	-	2.3244	-

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率(%) (分配付)
第1計算期間	平成22年 4月28日～平成23年 4月15日	0.2
第2計算期間	平成23年 4月16日～平成24年 4月16日	6.8
第3計算期間	平成24年 4月17日～平成25年 4月15日	42.6
第4計算期間	平成25年 4月16日～平成26年 4月15日	20.5
第5計算期間	平成26年 4月16日～平成27年 4月15日	27.7
第6計算期間	平成27年 4月16日～平成28年 4月15日	12.0
第7計算期間	平成28年 4月16日～平成29年 4月17日	10.7
第8中間計算期間	平成29年 4月18日～平成29年10月17日	15.8

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第1計算期間	平成22年 4月28日～平成23年 4月15日	136,502,425	7,411,865	129,090,560
第2計算期間	平成23年 4月16日～平成24年 4月16日	75,147,166	31,439,574	172,798,152

第3計算期間	平成24年 4月17日～平成25年 4月15日	76,185,123	63,297,828	185,685,447
第4計算期間	平成25年 4月16日～平成26年 4月15日	88,074,850	66,302,532	207,457,765
第5計算期間	平成26年 4月16日～平成27年 4月15日	100,871,763	62,505,275	245,824,253
第6計算期間	平成27年 4月16日～平成28年 4月15日	232,618,818	71,308,402	407,134,669
第7計算期間	平成28年 4月16日～平成29年 4月17日	648,647,796	198,524,196	857,258,269
第8中間計算期間	平成29年 4月18日～平成29年10月17日	569,766,523	152,309,290	1,274,715,502

< 参考情報 >

(平成29年10月31日現在)

基準価額、パフォーマンス等の状況

● 基準価額・純資産総額の推移



※ 基準価額は信託報酬控除後のものです。後述の信託報酬に関する記載をご覧ください。
 ※ ベンチマークは設定日前日を10,000円として指数化したもので、参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。(設定日:2010年4月28日)
 ※ 基準価額は1万口当たりで表示しています。
 ※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
 ※ 基準価額は対顧客電信売買相場の仲値(TTM)を用いて計算しているため、MSCIコクサイ指数は、基準日前日のMSCIコクサイ指数(米ドルベース)を基準日のTTMで委託会社が円換算したものを使用しています。

● 基準価額・純資産総額

基準価額	23,244円
純資産総額	3,432百万円

● 騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	+2.38	+6.81	+10.88	+33.03	+31.11	+132.44
ベンチマーク	+2.31	+6.68	+10.98	+33.48	+33.79	+148.35

※ ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものと計算しているため、実際の投資家利回りは異なります。

● 分配の推移(1万口当たり、税引前)

第X期	2013年4月15日	0円
第3期	2013年4月15日	0円
第4期	2014年4月15日	0円
第5期	2015年4月15日	0円
第6期	2016年4月15日	0円
第7期	2017年4月17日	0円
設定来累計		分配実績なし

※ 分配金額は、収益配分方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

主要な資産の状況

当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

● 資産構成

資産	比率(%)
外国株式	97.7
外国株式先物	1.7
短期金融資産等	0.6
合計	100.0

純資産総額 29,920百万円

● 国別投資比率上位10カ国

国名	比率(%)
1 アメリカ	63.4
2 イギリス	7.0
3 フランス	4.3
4 ドイツ	3.9
5 カナダ	3.8
6 スイス	3.1
7 オーストラリア	2.8
8 オランダ	1.4
9 香港	1.4
10 スペイン	1.3

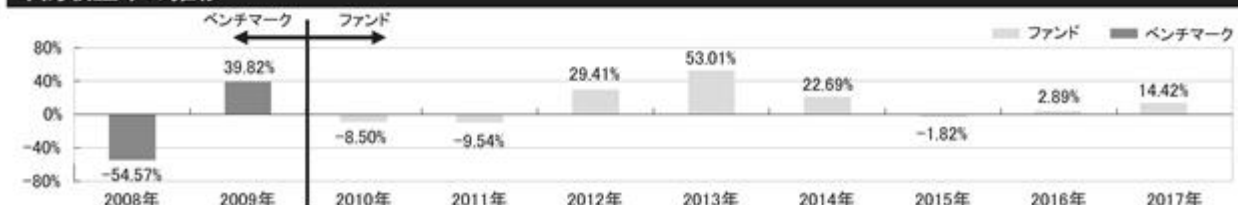
● 組入上位10銘柄

	銘柄名	国名	業種名	比率(%)
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.4
2	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.7
3	AMAZON.COM	アメリカ	小売	1.2
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2
5	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.0
6	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.0
7	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	0.9
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.9
10	BANK OF AMERICA	アメリカ	銀行	0.8

組入銘柄数 921

※ 業種名は GICS (世界産業分類基準) 産業グループ分類です。
 ※ 比率は、純資産総額に占める割合です。
 ※ 外国株式には不動産投資信託証券(REIT)を含む場合があります。
 ※ 短期金融資産等は、組入有価証券以外のものです。

年間収益率の推移



※ ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資したものと計算しており、設定日以降を表示しています。 ※ 設定前年まではベンチマークの騰落率を表示しています。
 ※ 設定年は設定時と年末の騰落率です。当年は昨年未と基準日の騰落率です。 ※ 上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- a. 毎営業日にお申込みを受け付けます。ただし、お申込み日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。

- b. 当ファンドは、収益の分配がなされた場合、分配金を自動的に無手数料で再投資する自動けいぞく(累積)投資専用ファンドです。このため、取得申込者と販売会社の間で、自動けいぞく(累積)投資に関する契約を締結する必要があります。
- c. 申込単位は1円以上1円単位です。
なお、自動けいぞく(累積)投資に基づく収益分配金の再投資に際しては、1口の整数倍をもって取得できます。
- d. 取得申込の受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みについては翌営業日受付の取扱いとなります。
- e. 受益権の取得申込価額は以下の通りです。
取得申込受付日の翌営業日の基準価額
基準価額は原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
委託会社のお問い合わせ先(委託会社サービスデスク)
東京海上アセットマネジメント サービスデスク
0120-712-016(土日祝日・年末年始を除く9時~17時)
- f. 取得申込にかかる手数料はありません。
- g. 上記にかかわらず、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情が発生し、委託会社が追加設定を制限する措置を取った場合には、販売会社は、受益権の取得申込の受付を中止すること、および既に受け付けた取得申込の受付を取り消すことができます。
- h. 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関等への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関等への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関等の定める方法により、振替機関等へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

2【換金(解約)手続等】

- a. 受益者は、自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行請求(解約請求)の方法によりご換金の請求を行うことができます。
- b. ご換金のお申込みは販売会社で受け付けます。なお、販売会社の買取りによるご換金の請求については、販売会社にお問い合わせください。
- c. 解約請求による換金のお申込みは、毎営業日に行うことができます。ただし、解約請求日がニューヨーク証券取引所、英国証券取引所およびフランクフルト証券取引所のいずれかの休業日に該当する日には、お申込みの受付を行いません。
- d. 解約請求は、1口単位で行うことができます。
- e. 解約請求のお申込みの受付は、原則として午後3時までとします。受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日受付としてお取り扱いします。
- f. 解約時の価額(解約価額)は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
信託財産留保額ははありません。
確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額に対する所得税、地方税はかかりません。
その他の受益者(法人)の場合は、収益分配金および解約時・償還時の個別元本超過額について、15.315%(所得税15%および復興特別所得税0.315%)の税率による源泉徴収が行われます。
- g. 解約価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクにお問い合わせることにより知ることができます。
- h. 解約にかかる手数料はありません。
- i. 解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して5営業日目から、お支払いします。
- j. 委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することおよび既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日を解約請求受付日とする解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にその請求を受け付けたものとして取扱います。
- k. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。ただし、確定拠出年金制度に基づく受益者である場合、および保険会社等が保険業法に規定する特別勘定の投資対象として受益権の取得申込をする場合には制限はありません。
- l. 受益者が解約の請求をするときは、振替受益権をもって行うものとし、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、

当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請が行われ、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

- a. 基準価額とは、受益権1口当たりの純資産価額(純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額)をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されることがあります。
- b. 純資産総額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、外国為替予約に基づく予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

<主要投資対象資産の評価方法>

対象	評価方法
マザーファンド 受益証券	原則として、当ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。
株式	原則として、上場されている取引所における計算日(外国株式の場合は、計算時に知り得る直近の日)の最終相場で評価します。

- c. 基準価額は、原則として委託会社の毎営業日に算出され、販売会社または委託会社サービスデスクに問い合わせることにより知ることができます。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として、平成22年4月28日から無期限とします。ただし、後記「(5)その他 信託の終了(繰上償還)」に該当する場合には、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

原則として、毎年4月16日から翌年4月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日()を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。()法令により、これと異なる日を計算期間の末日と定めている場合には、法令にしたがいます。

(5)【その他】

信託の終了(繰上償還)

- a. 委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下ることとなったとき、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記a.の事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記b.からd.までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b.からd.までの手続きを行うことが困難な場合も同様とします。
- f. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。

- g. 上記f.の規定にかかわらず、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更」b.の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとしします。
- i. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、信託約款は「信託約款の変更」に定める以外の方法によって変更することができないものとしします。
- b. 委託会社は、上記a.の事項(上記a.の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、上記a.の併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- c. 上記b.の書面決議において、受益者(委託会社および信託の信託財産に信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下c.において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 上記b.の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. 上記b.からe.までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. 上記a.からf.までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

関係会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間の募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者の別段の意思表示がない限り、1年ごとに自動更新されます。募集・販売等の取扱いに関する契約は、当事者間の合意により変更することができます。

運用報告書

- a. 毎決算時および償還時に、委託会社が、期間中の運用経過のほか、信託財産の内容などを記載した交付運用報告書を作成します。交付運用報告書は、知れている受益者に対して、販売会社から、あらかじめお申し出いただいたご住所にお届けします。
- b. 委託会社は、運用報告書(全体版)を作成し、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。
- c. 上記b.の規定にかかわらず、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合は、交付します。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、原則として電子公告の方法により行い、委託会社のホームページ(<http://www.tokiomarineam.co.jp/>)に掲載します。

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

当ファンドの受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、議決権、受益者集会に関する権利は有しません。

収益分配金の請求権

収益分配金は、自動けいぞく(累積)投資に関する契約に基づき、自動的に無手数料で当ファンドに再投資されます。なお、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金の請求権

償還金(信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権総口数で除した金額をいいます。以下同じ。)は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合には当該償還日の翌営業日)から起算して5営業日まで)から、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。)にお支払いします。ただし、受益者が償還金について、上記に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社より交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

換金(解約)請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行請求の方法により、換金を請求することができます。詳細は上記「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

買取請求権

一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第7期計算期間(平成28年4月16日から平成29年4月17日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【東京海上セレクション・外国株式インデックス】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 [平成28年 4月15日現在]	第7期 [平成29年 4月17日現在]
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	730,745,085	1,702,630,998
未収入金	2,437,440	6,770,006
流動資産合計	733,182,525	1,709,401,004
資産合計	733,182,525	1,709,401,004
負債の部		
流動負債		
未払解約金	119,869	5,172,035
未払受託者報酬	111,778	155,916
未払委託者報酬	2,189,434	1,403,169
その他未払費用	16,359	38,886
流動負債合計	2,437,440	6,770,006
負債合計	2,437,440	6,770,006
純資産の部		
元本等		
元本	1,407,134,669	1,857,258,269
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	323,610,416	845,372,729
（分配準備積立金）	128,958,634	139,538,933
元本等合計	730,745,085	1,702,630,998
純資産合計	730,745,085	1,702,630,998
負債純資産合計	733,182,525	1,709,401,004

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第6期		第7期	
	自 平成27年 4月16日	至 平成28年 4月15日	自 平成28年 4月16日	至 平成29年 4月17日
営業収益				
有価証券売買等損益		66,924,645		130,969,314
営業収益合計		66,924,645		130,969,314
営業費用				
受託者報酬		203,203		311,470
委託者報酬		3,980,214		4,352,494
その他費用		29,712		62,618
営業費用合計		4,213,129		4,726,582
営業利益又は営業損失（ ）		71,137,774		126,242,732
経常利益又は経常損失（ ）		71,137,774		126,242,732
当期純利益又は当期純損失（ ）		71,137,774		126,242,732
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,542,061		24,657,055
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		255,476,484		323,610,416
剰余金増加額又は欠損金減少額		209,208,423		579,760,795
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		209,208,423		579,760,795
剰余金減少額又は欠損金増加額		73,478,778		159,584,159
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		73,478,778		159,584,159
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		1 -		1 -
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		323,610,416		845,372,729

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第7期 自 平成28年 4月16日 至 平成29年 4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間末日の取扱い 平成29年4月15日とその翌日が休日のため、当計算期間末日を平成29年4月17日としております。このため、当計算期間は、367日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第6期 [平成28年 4月15日現在]	第7期 [平成29年 4月17日現在]
1. 1 期首元本額	245,824,253円	407,134,669円
期中追加設定元本額	232,618,818円	648,647,796円
期中一部解約元本額	71,308,402円	198,524,196円
2. 1 計算期間末日における受益権の総数	407,134,669口	857,258,269口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第6期 自 平成27年 4月16日 至 平成28年 4月15日	第7期 自 平成28年 4月16日 至 平成29年 4月17日
1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（9,183,596円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（288,312,712円）及び分配準備積立金（119,775,038円）より、分配対象額は417,271,346円（1万口当たり10,248.95円）であります。分配を行っておりません。	1 分配金の計算過程 計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（26,272,839円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（19,466,491円）、投資信託約款に規定される収益調整金（786,988,110円）及び分配準備積立金（93,799,603円）より、分配対象額は926,527,043円（1万口当たり10,808.00円）であります。分配を行っておりません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	第6期 自 平成27年 4月16日 至 平成28年 4月15日	第7期 自 平成28年 4月16日 至 平成29年 4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左

2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券であります。当該有価証券には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。 法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。 これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。	同左

・金融商品の時価等に関する事項

区 分	第6期 [平成28年 4月15日現在]	第7期 [平成29年 4月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(有価証券に関する注記)

第6期(自平成27年4月16日 至平成28年4月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	61,565,884
合計	61,565,884

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

第7期(自平成28年4月16日 至平成29年4月17日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	111,205,319
合計	111,205,319

(注)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(1口当たり情報に関する注記)

第6期 [平成28年 4月15日現在]		第7期 [平成29年 4月17日現在]	
1口当たり純資産額	1.7948円	1口当たり純資産額	1.9861円
(1万口当たり純資産額)	17,948円)	(1万口当たり純資産額)	19,861円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託 受益証券	TMA 外国株式インデックス マザーファンド	854,691,531	1,702,630,998	
親投資信託受益証券 合計		854,691,531	1,702,630,998	
合計		854,691,531	1,702,630,998	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

（ご参考）

当ファンドは、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

区 分	注記 番号	[平成28年 4月15日現在]	[平成29年 4月17日現在]
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		1,103,090,760	653,911,409
金銭信託		308,607,311	
コール・ローン		322,739	133,145,519
株式		91,245,379,478	46,141,128,192
投資証券		2,588,222,153	1,270,943,620
派生商品評価勘定		53,428,162	2,732,130
未収入金		4,108,372	862,856,250
未収配当金		153,019,756	60,576,977
差入委託証拠金		964,314,479	683,165,606
流動資産合計		96,420,493,210	49,808,459,703
資産合計		96,420,493,210	49,808,459,703
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		42,000	14,692,017
未払解約金		166,836,069	250,749,926
未払利息			296
流動負債合計		166,878,069	265,442,239
負債合計		166,878,069	265,442,239
純資産の部			
元本等			
元本	1	53,718,859,661	24,869,645,932
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		42,534,755,480	24,673,371,532
元本等合計		96,253,615,141	49,543,017,464
純資産合計		96,253,615,141	49,543,017,464
負債純資産合計		96,420,493,210	49,808,459,703

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 平成28年 4月16日 至 平成29年 4月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	[平成28年 4月15日現在]	[平成29年 4月17日現在]
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	70,268,872,799円	53,718,859,661円
同期中における追加設定元本額	11,505,634,468円	5,694,666,385円
同期中における一部解約元本額	28,055,647,606円	34,543,880,114円
同期末における元本額	53,718,859,661円	24,869,645,932円
元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド (慎重型)	1,432,578円	1,459,942円
L P S 4 資産分散ファンド (安定重視型)	2,375,360円	1,710,850円
L P S 4 資産分散ファンド (バランス型)	10,395,068円	9,658,668円
L P S 4 資産分散ファンド (成長重視型)	13,875,741円	12,546,778円
L P S 4 資産分散ファンド (積極型)	18,511,610円	17,247,017円
東京海上セレクション・外国株式インデックス	407,827,372円	854,691,531円

東京海上・年金運用型戦略ファンド (年1回決算型)	106,425,837円	29,176,113円
TMA外国株式インデックスVA <適格機関投資家限定>	29,814,061,342円	6,751,831,564円
TMA世界バランスファンド55VA <適格機関投資家限定>	6,838,801,993円	4,367,473,320円
TMA世界バランスファンド35VA <適格機関投資家限定>	16,491,775,576円	12,823,382,901円
TMA新興国重視型バランスVA (適格機関投資家限定)	138,720円	65,079円
TMA債券重視型バランスVA (適格機関投資家限定)	2,324,878円	122,281円
TMA資産分散型バランスVA (適格機関投資家限定)	10,913,586円	279,888円
計	53,718,859,661円	24,869,645,932円
2. 1 本書における開示対象ファンドの計算 期間末日における当該親投資信託の受 益権の総数	53,718,859,661円	24,869,645,932円

(注) *は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成27年 4月16日 至 平成28年 4月15日	自 平成28年 4月16日 至 平成29年 4月17日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行なっております。	同左
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが運用する主な金融商品は「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券及びデリバティブ取引であります。デリバティブ取引には、先物取引及び為替予約取引が含まれております。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左

3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社のリスク管理体制は、担当運用部が自主管理を行うと同時に、担当運用部とは独立した部門において厳格に実施される体制としています。</p> <p>法令等の遵守状況についてはコンプライアンス部門が、運用リスクの各項目および運用ガイドラインの遵守状況については運用リスク管理部門が、それぞれ適切な運用が行われるよう監視し、担当運用部へのフィードバックおよび所管の委員会への報告・審議を行っています。</p> <p>これらの内容については、社長をはじめとする関係役員に随時報告が行われるとともに、内部監査部門がこれらの業務全般にわたる運営体制の監査を行うことで、より実効性の高いリスク管理体制を構築しております。</p>	同左
-------------------	---	----

・ 金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成28年 4月15日現在]	[平成29年 4月17日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	<p>(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1)有価証券 同左</p> <p>(2)デリバティブ取引 同左</p> <p>(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

(自 平成27年4月16日 至 平成28年4月15日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,110,310,486
投資証券	162,723,856
合計	947,586,630

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成27年11月11日から平成28年4月15日まで)を指しております。

(自 平成28年4月16日 至 平成29年4月17日)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	3,642,034,748
投資証券	97,072,553
合計	3,739,107,301

(注1)時価の算定方法については、重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2)「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本書における開示対象ファンドの期末までの期間(平成28年11月11日から平成29年4月17日まで)を指しております。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連

(平成28年4月15日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,277,712,999		2,331,099,161	53,386,162
	S&P 500 EMIN	1,374,765,106		1,401,499,417	26,734,311
	DJ EU STX 50	461,571,079		468,766,702	7,195,623
	FTSE 100 IDX	441,376,814		460,833,042	19,456,228
合計		2,277,712,999		2,331,099,161	53,386,162

(平成29年4月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,090,542,002		2,077,254,919	13,287,083
	S&P 500 EMIN	1,258,075,318		1,247,569,022	10,506,296
	DJ EU STX 50	415,595,854		415,431,447	164,407
	FTSE 100 IDX	416,870,830		414,254,450	2,616,380
合計		2,090,542,002		2,077,254,919	13,287,083

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連

(平成28年4月15日現在)

該当事項はありません。

(平成29年4月17日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	168,309,896		166,982,700	1,327,196
	米ドル	92,823,400		92,038,000	785,400
	加ドル	9,012,476		8,950,700	61,776
	ユーロ	30,157,315		29,892,200	265,115
	英ポンド	24,586,615		24,444,000	142,615
	スイスフラン	7,603,190		7,548,800	54,390
	豪ドル	4,126,900		4,109,000	17,900
合計		168,309,896		166,982,700	1,327,196

(注)1.時価の算定方法

- (1) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
- 同計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。
- ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 同計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。
- (2) 本書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

[平成28年 4月15日現在]		[平成29年 4月17日現在]	
1口当たり純資産額	1.7918円	1口当たり純資産額	1.9921円
(1万口当たり純資産額	17,918円)	(1万口当たり純資産額	19,921円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価	金額	
米ドル	株	米ドル	米ドル	
ANADARKO PETROLEUM CORP	8,196	61.09	500,693.64	
APACHE CORP	5,731	52.37	300,132.47	
BAKER HUGHES INC	5,822	59.46	346,176.12	
CABOT OIL & GAS CORP	8,967	24.00	215,208.00	
CHEVRONTXACO CORP	25,691	106.10	2,725,815.10	
CIMAREX ENERGY CO	1,736	119.06	206,688.16	
CONCHO RESOURCES INC	2,553	130.14	332,247.42	
CONOCOPHILLIPS	16,935	48.62	823,379.70	
CORE LABORATORIES N.V.	1,196	114.53	136,977.88	
DEVON ENERGY CORPORATION	7,521	40.65	305,728.65	
EOG RESOURCES INC	8,069	95.64	771,719.16	
EQT CORPORATION	3,227	62.62	202,074.74	
EXXON MOBIL CORPORATION	56,015	81.69	4,575,865.35	
HALLIBURTON CO	13,283	48.38	642,631.54	
HELMERICH & PAYNE	2,298	67.35	154,770.30	
HESS CORP	4,463	49.44	220,650.72	
HOLLYFRONTIER CORP	4,567	27.35	124,907.45	
KINDER MORGAN INC	26,675	21.39	570,578.25	
MARATHON OIL CORP	13,778	15.91	219,207.98	
MARATHON PETROLEUM CORP	7,956	49.24	391,753.44	
MURPHY OIL CORP	4,202	27.56	115,807.12	

NATIONAL OILWELL VARCO INC	6,022	37.71	227,089.62
NOBLE ENERGY INC	7,594	34.92	265,182.48
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	9,988	64.09	640,130.92
PHILLIPS 66	5,984	76.67	458,793.28
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	2,479	182.06	451,326.74
SCHLUMBERGER LTD	18,053	78.15	1,410,841.95
TECHNIPFMC PLC	6,066	32.52	197,266.32
VALERO ENERGY CORP	6,817	64.68	440,923.56
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	2,524	134.30	338,973.20
ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	1,378	122.24	168,446.72
AVERY DENNISON CORP	2,034	79.48	161,662.32
BALL CORP	2,979	71.53	213,087.87
CELANESE CORP-SERIES A	2,643	89.16	235,649.88
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	5,040	28.42	143,236.80
DOW CHEMICAL	15,121	61.06	923,288.26
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	11,789	77.44	912,940.16
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	2,468	77.93	192,331.24
ECOLAB INC	3,052	124.47	379,882.44
FREEMONT-MCMORAN INC	22,505	12.72	286,263.60
INTERNATIONAL PAPER CO	5,915	49.64	293,620.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	1,603	131.94	211,499.82
LyondellBasell Industries NV	4,772	84.91	405,190.52
MONSANTO CO	5,925	115.77	685,937.25
MOSAIC CO/THE	7,133	27.46	195,872.18
NEWMONT MINING CORP	6,969	34.50	240,430.50
NUCOR CORP	5,444	56.96	310,090.24
PACKAGING CORP OF AMERICA	2,044	90.02	184,000.88
PPG INDUSTRIES INC	3,728	104.42	389,277.76
PRAXAIR INC	3,632	117.47	426,651.04
SEALED AIR CORP	3,824	42.51	162,558.24
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	1,118	308.35	344,735.30
VULCAN MATERIALS CO	2,236	117.28	262,238.08
WESTROCK CO	4,623	49.34	228,098.82
WR GRACE & CO	1,972	67.16	132,439.52
3M CO	7,611	188.65	1,435,815.15
ACUITY BRANDS INC	861	172.72	148,711.92
AGCO CORP	1,856	58.03	107,703.68
ARCONIC INC	8,096	25.90	209,686.40
BOEING CO	8,111	175.62	1,424,453.82
CATERPILLAR INC	8,772	93.10	816,673.20
CUMMINS INC	2,236	144.57	323,258.52
DEERE & CO	4,023	108.00	434,484.00

DOVER CORP	2,918	78.52	229,121.36
EATON CORP PLC	6,161	73.51	452,895.11
EMERSON ELECTRIC CO	8,573	57.87	496,119.51
FASTENAL CO	4,851	45.54	220,914.54
FLOWSERVE CORP	3,301	47.00	155,147.00
FLUOR CORP	3,129	50.18	157,013.22
FORTIVE CORP	4,123	60.33	248,740.59
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	3,186	61.50	195,939.00
GENERAL DYNAMICS CORP	3,646	186.73	680,817.58
GENERAL ELECTRIC CO	117,182	29.56	3,463,899.92
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	9,105	122.50	1,115,362.50
ILLINOIS TOOL WORKS INC	4,359	130.17	567,411.03
INGERSOLL-RAND PLC	3,732	81.86	305,501.52
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	2,948	52.97	156,155.56
JOHNSON CONTROLS INTERNATION	13,643	40.60	553,905.80
L3 TECHNOLOGIES INC	1,536	166.29	255,421.44
LOCKHEED MARTIN CORP	3,635	268.00	974,180.00
MASCO CORP	6,384	33.09	211,246.56
NORTHROP GRUMMAN CORP	2,371	240.20	569,514.20
PACCAR INC	5,125	64.63	331,228.75
PARKER HANNIFIN CORP	2,217	153.59	340,509.03
PENTAIR PLC	3,406	62.16	211,716.96
RAYTHEON COMPANY	4,085	151.75	619,898.75
ROCKWELL AUTOMATION INC	1,899	148.43	281,868.57
ROCKWELL COLLINS INC.	2,448	96.63	236,550.24
ROPER TECHNOLOGIES INC	1,573	205.01	322,480.73
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING NV	3,593	39.54	142,067.22
STANLEY BLACK & DECKER INC	1,935	130.57	252,652.95
TEXTRON INC	5,354	46.54	249,175.16
UNITED TECHNOLOGIES CORP	9,834	112.09	1,102,293.06
WABCO HOLDINGS INC	1,277	111.74	142,691.98
WABTEC CORP/DE	2,028	79.01	160,232.28
WW GRAINGER INC	975	221.50	215,962.50
XYLEM INC	3,804	48.88	185,939.52
CINTAS CORP	1,674	121.68	203,692.32
DUN & BRADSTREET CORP	1,224	105.01	128,532.24
EQUIFAX INC	1,732	134.86	233,577.52
IHS MARKIT LTD	6,048	42.21	255,286.08
MANPOWERGROUP	1,619	98.54	159,536.26
NIELSEN HOLDINGS PLC	5,544	41.03	227,470.32
REPUBLIC SERVICES INC	4,132	62.19	256,969.08
ROBERT HALF INTL INC	3,088	44.49	137,385.12

STERICYCLE INC	1,796	81.92	147,128.32
WASTE MANAGEMENT INC	5,767	72.02	415,339.34
C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	2,212	74.46	164,705.52
CSX CORP	13,845	46.42	642,684.90
EXPEDITORS INTL WASH INC	3,435	55.35	190,127.25
FEDEX CORP	3,571	183.73	656,099.83
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	1,983	89.14	176,764.62
NORFOLK SOUTHERN CORP	4,276	111.58	477,116.08
SOUTHWEST AIRLINES CO	3,366	54.31	182,807.46
UNION PACIFIC CORP	11,205	104.78	1,174,059.90
UNITED PARCEL SERVICE CL B	8,991	103.74	932,726.34
AUTOLIV INC	1,878	96.27	180,795.06
BORGWARNER INC	4,722	38.01	179,483.22
Delphi Automotive PLC	4,436	73.75	327,155.00
FORD MOTOR CO	50,328	11.11	559,144.08
GENERAL MOTORS CO	19,777	33.39	660,354.03
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	5,090	34.14	173,772.60
HARLEY-DAVIDSON INC	3,229	59.70	192,771.30
LEAR CORP	1,377	132.08	181,874.16
TESLA INC	1,971	304.00	599,184.00
COACH INC	4,533	39.73	180,096.09
DR HORTON INC	6,083	33.69	204,936.27
GARMIN LTD	2,116	48.69	103,028.04
HASBRO INC	1,706	95.50	162,923.00
LEGGETT & PLATT INC	2,651	50.67	134,326.17
LENNAR CORP-CL A	4,026	51.79	208,506.54
LULULEMON ATHLETICA INC	2,202	51.22	112,786.44
MATTEL INC	6,315	25.01	157,938.15
MICHAEL KORS HOLDINGS LTD	3,345	37.56	125,638.20
MOHAWK INDUSTRIES INC	985	229.75	226,303.75
NEWELL BRANDS INC	6,259	46.02	288,039.18
NIKE INC -CL B	18,543	55.34	1,026,169.62
POLARIS INDUSTRIES INC	1,466	78.82	115,550.12
PULTE HOMES INC	6,592	23.71	156,296.32
PVH CORP	1,659	99.81	165,584.79
RALPH LAUREN CORP	1,168	79.15	92,447.20
TOLL BROTHERS INC	3,921	36.22	142,018.62
VF CORP	4,525	54.80	247,970.00
WHIRLPOOL CORP	1,161	169.44	196,719.84
CARNIVAL CORP	5,589	57.47	321,199.83
CHIPOTLE MEXICAN GRILL-CL A	541	463.62	250,818.42
DARDEN RESTAURANTS INC	2,427	81.97	198,941.19

H&R BLOCK INC	5,220	23.50	122,670.00
LAS VEGAS SANDS CORP	6,660	55.90	372,294.00
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	5,351	91.55	489,884.05
MCDONALD'S CORP	11,605	130.76	1,517,469.80
STARBUCKS CORP	20,514	57.51	1,179,760.14
WYNDHAM WORLDWIDE CORP	2,406	87.35	210,164.10
YUM! BRANDS INC	5,925	63.79	377,955.75
CBS CORP CL-B	6,477	66.46	430,461.42
CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	3,139	330.00	1,035,870.00
COMCAST CORP-CL A	65,504	37.14	2,432,818.56
DISCOVERY COMMUNICATIONS-A	4,421	28.29	125,070.09
DISCOVERY COMMUNICATIONS-C	4,532	27.73	125,672.36
DISH NETWORK CORPORATION	4,184	62.38	260,997.92
INTERPUBLIC GROUP COS INC	7,806	24.54	191,559.24
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	10,259	33.68	345,523.12
NEWS CORP/NEW-CL A-W/I	10,707	12.33	132,017.31
OMNICOM GROUP	3,532	84.46	298,312.72
THE WALT DISNEY CO	20,533	113.20	2,324,335.60
TIME WARNER INC	10,663	98.26	1,047,746.38
TWENTY-FIRST CENTURY FOX - B	8,674	29.86	259,005.64
TWENTY-FIRST CENTURY FOX IN	14,745	30.43	448,690.35
VIACOM INC CL B	5,970	43.77	261,306.90
ADVANCE AUTO PARTS	1,250	140.89	176,112.50
AMAZON.COM INC	5,506	884.67	4,870,993.02
AUTOZONE INC	459	688.46	316,003.14
BED BATH & BEYOND INC	3,619	38.39	138,933.41
BEST BUY COMPANY INC	4,757	48.27	229,620.39
CARMAX INC	3,581	55.37	198,279.97
Dollar General Corp	4,083	68.74	280,665.42
DOLLAR TREE INC	3,660	76.46	279,843.60
EXPEDIA INC	1,909	128.13	244,600.17
FOOT LOCKER INC	2,544	72.09	183,396.96
GAP INC	4,778	23.69	113,190.82
GENUINE PARTS CO	1,735	88.94	154,310.90
HOME DEPOT INC	15,933	145.91	2,324,784.03
KOHL'S CORP	3,631	39.45	143,242.95
L BRANDS INC	4,109	47.46	195,013.14
LIBERTY INTERACTIVE CORP QVC GROUP-A	8,814	21.02	185,270.28
LKQ CORP	5,948	27.94	166,187.12
LOWE'S COMPANIES	11,832	81.06	959,101.92
MACY'S INC	5,400	29.17	157,518.00
NETFLIX INC	6,053	142.92	865,094.76

NORDSTROM INC	3,046	46.57	141,852.22
O'REILLY AUTOMOTIVE INC	1,426	251.99	359,337.74
PRICELINE GROUP INC	669	1,738.77	1,163,237.13
ROSS STORES INC	5,499	63.20	347,536.80
SIGNET JEWELERS LTD	1,341	66.67	89,404.47
STAPLES INC	10,683	9.52	101,702.16
TARGET CORP	7,266	53.39	387,931.74
TIFFANY & CO	2,175	91.18	198,316.50
TJX COMPANIES INC	7,643	76.81	587,058.83
TRIPADVISOR INC-W/I	2,574	41.36	106,460.64
COSTCO WHOLESALE CORP	5,882	168.84	993,116.88
CVS HEALTH CORPORATION	14,514	77.96	1,131,511.44
KROGER CO	13,391	29.97	401,328.27
RITE AID CORP	26,022	4.54	118,139.88
SYSCO CORP	6,967	51.90	361,587.30
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	12,081	82.48	996,440.88
WAL-MART STORES INC	20,137	73.15	1,473,021.55
WHOLE FOODS MARKET INC	5,356	33.96	181,889.76
ALTRIA GROUP INC	25,860	71.30	1,843,818.00
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	8,226	44.28	364,247.28
BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	3,981	45.47	181,016.07
BUNGE LIMITED	2,360	76.51	180,563.60
CAMPBELL SOUP CO	3,479	56.14	195,311.06
COCA-COLA COMPANY	51,969	42.79	2,223,753.51
CONAGRA BRANDS INC	5,969	40.32	240,670.08
CONSTELLATION BRANDS INC-A	2,790	168.95	471,370.50
DR PEPPER SNAPPLE GROUP-W/I	2,390	97.21	232,331.90
GENERAL MILS INC	7,740	57.17	442,495.80
HERSHEY CO/THE	2,151	108.20	232,738.20
HORMEL FOODS CORP	5,432	34.04	184,905.28
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	1,711	127.38	217,947.18
KELLOGG CO	3,509	71.95	252,472.55
KRAFT HEINZ CO/THE	8,272	91.50	756,888.00
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	2,105	99.19	208,794.95
MEAD JOHNSON NUTRITION CO	2,842	88.67	252,000.14
MOLSON COORS BREWING CO -B	2,707	94.56	255,973.92
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	21,114	44.04	929,860.56
MONSTER BEVERAGE CORP	6,517	44.90	292,613.30
PEPSICO INC	18,533	112.68	2,088,298.44
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	21,135	113.06	2,389,523.10
REYNOLDS AMERICAN INC	10,950	63.97	700,471.50
TYSON FOODS INC-CL A	4,291	63.47	272,349.77

CLOROX COMPANY	2,139	133.86	286,326.54	
COLGATE-PALMOLIVE CO	11,965	73.66	881,341.90	
COTY INC-CL A	6,080	17.89	108,771.20	
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	1,702	70.41	119,837.82	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	3,368	84.94	286,077.92	
KIMBERLY-CLARK CORP	5,059	132.67	671,177.53	
PROCTER & GAMBLE CO	34,043	90.03	3,064,891.29	
ABBOTT LABORATORIES	23,227	42.67	991,096.09	
AETNA INC	5,186	128.63	667,075.18	
AMERISOURCEBERGEN CORP	3,008	86.67	260,703.36	
ANTHEM INC	3,780	164.99	623,662.20	
BARD (C.R.) INC	1,146	248.81	285,136.26	
BAXTER INTL INC	7,388	53.25	393,411.00	
BECTON DICKINSON & CO	3,014	182.59	550,326.26	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	20,684	24.44	505,516.96	
CARDINAL HEALTH INC	4,897	81.43	398,762.71	
CERNER CORP	4,977	58.61	291,701.97	
CIGNA CORP	3,710	150.41	558,021.10	
COOPER COS INC/THE	1,055	196.29	207,085.95	
DANAHER CORP	8,284	85.78	710,601.52	
DAVITA INC	3,165	67.78	214,523.70	
DENTSPLY SIRONA INC	3,876	61.80	239,536.80	
Edwards Lifesciences Corp	3,422	94.30	322,694.60	
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	9,083	66.47	603,747.01	
HCA HOLDINGS INC	4,952	87.72	434,389.44	
HUMANA INC	2,239	211.80	474,220.20	
INTUITIVE SURGICAL INC	585	764.79	447,402.15	
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	1,866	142.10	265,158.60	
MCKESSON CORP	3,323	143.20	475,853.60	
MEDTRONIC PLC	18,681	80.01	1,494,666.81	
PATTERSON COS INC	2,717	43.55	118,325.35	
QUEST DIAGNOSTICS	2,591	97.25	251,974.75	
RESMED INC	2,690	68.12	183,242.80	
STRYKER CORP	4,632	129.93	601,835.76	
UNITEDHEALTH GROUP INC	13,206	164.96	2,178,461.76	
UNIVERSAL HEALTH SERVICES INC	1,871	121.81	227,906.51	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	1,928	88.86	171,322.08	
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	2,939	119.53	351,298.67	
ABBVIE INC	21,759	64.13	1,395,404.67	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	5,341	52.33	279,494.53	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	3,372	118.35	399,076.20	
ALLERGAN PLC	5,222	237.83	1,241,948.26	

AMGEN INC	10,019	161.61	1,619,170.59
BIOGEN INC	3,032	271.88	824,340.16
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	2,960	89.91	266,133.60
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	23,211	52.83	1,226,237.13
CELGENE CORP	10,928	124.45	1,359,989.60
ELI LILLY & CO	13,717	85.88	1,178,015.96
GILEAD SCIENCES INC	17,548	66.51	1,167,117.48
ILLUMINA INC	2,193	173.68	380,880.24
INCYTE CORP	2,793	140.84	393,366.12
JOHNSON & JOHNSON	36,270	124.99	4,533,387.30
MERCK & CO. INC.	36,979	62.61	2,315,255.19
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	495	473.87	234,565.65
MYLAN NV	7,431	37.67	279,925.77
PERRIGO CO PLC	2,903	67.65	196,387.95
PFIZER INC	80,456	33.88	2,725,849.28
Regeneron Pharmaceuticals Inc	1,199	370.37	444,073.63
TEVA PHARMACEUTICAL-SP ADR	13,979	32.06	448,166.74
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	5,362	152.18	815,989.16
UNITED THERAPEUTICS CORP	1,122	121.53	136,356.66
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	3,673	113.80	417,987.40
WATERS CORP	1,621	155.69	252,373.49
ZOETIS INC	7,062	53.10	374,992.20
BANK OF AMERICA CORP	139,629	22.34	3,119,311.86
BB&T CORPORATION	12,682	42.62	540,506.84
CIT GROUP INC	4,345	42.86	186,226.70
CITIGROUP INC	39,703	58.04	2,304,362.12
COMERICA INC	3,486	65.21	227,322.06
FIFTH THIRD BANCORP	13,007	23.93	311,257.51
FIRST REPUBLIC BANK/CA	2,800	90.18	252,504.00
HUNTINGTON BANCSHARES INC	19,619	12.59	247,003.21
JPMORGAN CHASE & CO	49,185	84.40	4,151,214.00
KEYCORP	18,584	17.00	315,928.00
M & T BANK CORP	2,347	147.93	347,191.71
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	10,083	13.43	135,414.69
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	8,063	17.29	139,409.27
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	7,165	115.80	829,707.00
REGIONS FINANCIAL CORP	21,530	13.68	294,530.40
SUNTRUST BANKS INC	7,967	53.45	425,836.15
US BANCORP	23,268	49.98	1,162,934.64
WELLS FARGO & COMPANY	65,776	51.35	3,377,597.60
AFFILIATED MANAGERS GROUP	1,190	161.28	191,923.20
AMERICAN EXPRESS COMPANY	10,913	75.80	827,205.40

AMERIPRISE FINANCIAL INC	2,580	126.23	325,673.40
BANK OF NEW YORK MELLON CORP	15,271	46.42	708,879.82
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	16,698	162.90	2,720,104.20
BLACKROCK INC	1,562	379.00	591,998.00
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	7,512	81.02	608,622.24
CME GROUP INC	4,776	115.87	553,395.12
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	6,441	64.77	417,183.57
E*TRADE FINANCIAL CORP	5,287	33.22	175,634.14
FRANKLIN RESOURCES INC	6,612	40.59	268,381.08
GOLDMAN SACHS GROUP INC	5,146	223.32	1,149,204.72
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	8,662	59.42	514,696.04
INVESCO LTD	7,670	30.03	230,330.10
LEUCADIA NATIONAL CORP	7,046	25.52	179,813.92
MOODY'S CORP	2,854	112.43	320,875.22
MORGAN STANLEY	20,659	40.69	840,614.71
NORTHERN TRUST CORP	3,592	85.03	305,427.76
RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	2,491	72.62	180,896.42
S&P GLOBAL INC	4,120	128.28	528,513.60
SCHWAB (CHARLES) CORP	18,117	37.53	679,931.01
SEI INVESTMENTS COMPANY	2,890	51.33	148,343.70
STATE STREET CORP	6,052	77.30	467,819.60
SYNCHRONY FINANCIAL	13,353	32.37	432,236.61
T ROWE PRICE GROUP INC	3,528	70.26	247,877.28
VOYA FINANCIAL INC	4,305	35.85	154,334.25
AFLAC INC	4,936	73.00	360,328.00
ALLEGHANY CORP	301	598.75	180,223.75
ALLSTATE CORP	5,022	80.58	404,672.76
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	14,335	59.55	853,649.25
AON PLC	3,637	118.10	429,529.70
ARCH CAPITAL GROUP LTD	2,517	93.07	234,257.19
ARTHUR J GALLAGHER & CO	3,782	55.51	209,938.82
CHUBB LTD	5,905	136.72	807,331.60
CINCINNATI FINANCIAL CORP	2,617	70.46	184,393.82
EVEREST RE GROUP LTD	872	230.63	201,109.36
FNF GROUP	4,867	38.38	186,795.46
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	5,731	47.73	273,540.63
LINCOLN NATIONAL CORP	4,092	63.23	258,737.16
LOEWS CORP	5,642	46.13	260,265.46
MARSH & MCLENNAN COS	6,975	72.07	502,688.25
METLIFE INC	13,598	51.12	695,129.76
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	4,982	61.51	306,442.82
PROGRESSIVE CORP	8,521	39.29	334,790.09

PRUDENTIAL FINANCIAL INC	6,592	102.92	678,448.64
TORCHMARK CORP	2,444	74.48	182,029.12
TRAVELERS COS INC/THE	3,471	120.53	418,359.63
UNUM GROUP	4,549	44.66	203,158.34
WILLIS TOWERS WATSON PLC	1,789	126.54	226,380.06
WR BERKLEY CORP	2,084	67.99	141,691.16
ACCENTURE PLC-CL A	8,447	114.86	970,222.42
ACTIVISION BLIZZARD INC	9,129	48.42	442,026.18
ADOBE SYSTEMS INC	7,260	129.05	936,903.00
AKAMAI TECHNOLOGIES	3,103	58.80	182,456.40
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	979	234.91	229,976.89
ALPHABET INC-CL A	4,057	840.18	3,408,610.26
ALPHABET INC-CL C	4,209	823.56	3,466,364.04
ANSYS INC	1,795	105.37	189,139.15
AUTODESK INC	3,538	84.91	300,411.58
AUTOMATIC DATA PROCESSING	6,217	101.26	629,533.42
CA INC	6,104	31.65	193,191.60
CDK GLOBAL INC	2,807	64.22	180,265.54
CITRIX SYSTEMS INC	2,927	82.96	242,823.92
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	8,992	58.35	524,683.20
DELL TECHNOLOGIES INC-CL V	4,037	63.92	258,045.04
EBAY INC	16,308	34.33	559,853.64
ELECTRONIC ARTS INC	4,569	89.02	406,732.38
FACEBOOK INC-A	32,142	139.39	4,480,273.38
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	4,804	80.16	385,088.64
FISERV INC	3,372	115.19	388,420.68
GARTNER INC	1,719	108.93	187,250.67
INTL BUSINESS MACHINES CORP	12,056	169.53	2,043,853.68
INTUIT INC	3,635	117.89	428,530.15
MASTERCARD INC-CLASS A	13,471	111.22	1,498,244.62
MICROSOFT CORP	99,952	64.95	6,491,882.40
ORACLE CORPORATION	41,755	44.00	1,837,220.00
PAYCHEX INC	4,348	57.89	251,705.72
PAYPAL HOLDINGS INC	15,254	42.55	649,057.70
RED HAT INC	3,241	85.93	278,499.13
SALESFORCE.COM INC	9,546	83.13	793,558.98
SPLUNK INC	2,928	59.49	174,186.72
SYMANTEC CORP	10,315	30.04	309,862.60
SYNOPSYS INC	3,178	70.93	225,415.54
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	3,567	52.12	185,912.04
TWITTER INC	11,591	14.30	165,751.30

VERISIGN INC	2,076	87.68	182,023.68	
VISA INC-CLASS A SHARES	25,924	88.87	2,303,865.88	
VMWARE INC-CLASS A	1,577	90.81	143,207.37	
WESTERN UNION CO	10,557	19.35	204,277.95	
YAHOO! INC	13,033	46.90	611,247.70	
AMPHENOL CORP-CL A	4,989	68.65	342,494.85	
APPLE INC	72,415	141.05	10,214,135.75	
CISCO SYSTEMS INC	67,991	32.42	2,204,268.22	
CORNING INC	15,092	26.32	397,221.44	
DXC TECHNOLOGY CO	2,172	76.51	166,179.72	
F5 NETWORKS INC	1,290	134.43	173,414.70	
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE	24,503	17.99	440,808.97	
HP INC	25,594	18.20	465,810.80	
JUNIPER NETWORKS INC	6,715	27.56	185,065.40	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	2,818	82.34	232,034.12	
NETAPP INC	5,372	39.49	212,140.28	
SEAGATE TECHNOLOGY	4,961	48.17	238,971.37	
TE CONNECTIVITY LTD	5,384	71.93	387,271.12	
WESTERN DIGITAL CORP	4,416	83.50	368,736.00	
XEROX CORP	21,486	7.03	151,046.58	
AT&T INC	82,545	40.28	3,324,912.60	
CENTURYLINK INC.	8,862	25.12	222,613.44	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	55,774	48.62	2,711,731.88	
AMEREN CORPORATION	4,511	54.99	248,059.89	
AMERICAN ELECTRIC POWER	6,633	67.54	447,992.82	
CENTERPOINT ENERGY INC	7,968	27.94	222,625.92	
CMS ENERGY CORP	5,297	45.21	239,477.37	
CONSOLIDATED EDISON INC	4,501	78.53	353,463.53	
DOMINION RESOURCES INC/VA	9,174	77.53	711,260.22	
DTE ENERGY COMPANY	2,817	103.51	291,587.67	
DUKE ENERGY CORP	9,296	82.59	767,756.64	
EDISON INTERNATIONAL	4,652	80.31	373,602.12	
ENTERGY CORP	3,111	76.99	239,515.89	
EVERSOURCE ENERGY	4,671	59.62	278,485.02	
EXELON CORP	13,830	35.97	497,465.10	
FIRSTENERGY CORP	7,913	31.27	247,439.51	
NEXTERA ENERGY INC	6,644	130.77	868,835.88	
OGE ENERGY CORP	4,213	34.53	145,474.89	
P G & E CORP	7,216	67.14	484,482.24	
PINNACLE WEST CAPITAL	2,311	85.23	196,966.53	
PPL CORPORATION	8,884	37.58	333,860.72	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	7,245	45.65	330,734.25	

SCANA CORP	2,907	65.80	191,280.60	
SEMPRA ENERGY	3,543	111.50	395,044.50	
SOUTHERN CO	12,749	49.42	630,055.58	
WEC ENERGY GROUP INC	4,970	60.68	301,579.60	
XCEL ENERGY INC	7,850	44.82	351,837.00	
ANALOG DEVICES	5,294	76.51	405,043.94	
APPLIED MATERIALS INC	16,729	37.52	627,672.08	
BROADCOM LTD	5,559	211.32	1,174,727.88	
INTEL CORP	62,145	35.25	2,190,611.25	
KLA-TENCOR CORPORATION	2,831	95.33	269,879.23	
LAM RESEARCH CORP	2,785	125.17	348,598.45	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	10,201	14.68	149,750.68	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	4,180	43.77	182,958.60	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	3,838	72.24	277,257.12	
MICRON TECHNOLOGY INC	15,802	26.74	422,545.48	
NVIDIA CORP	8,096	95.49	773,087.04	
NXP SEMICONDUCTORS NV	3,516	103.23	362,956.68	
QUALCOMM INC	19,780	52.79	1,044,186.20	
SKYWORKS SOLUTIONS INC	2,848	97.47	277,594.56	
TEXAS INSTRUMENTS	12,765	77.84	993,627.60	
XLINX INC	4,218	55.68	234,858.24	
米ドル小計	4,184,862		277,625,453.65 (30,064,060,375)	
	銘柄数	461		
	比率	60.7%	65.2%	
加ドル	株	加ドル	加ドル	
ARC RESOURCES LTD	9,240	18.33	169,369.20	
CAMECO CORP	9,878	14.82	146,391.96	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	15,973	44.35	708,402.55	
GENOVUS ENERGY INC	17,174	14.26	244,901.24	
ENBRIDGE INC	22,554	56.29	1,269,564.66	
ENCANA CORP	16,942	15.46	261,923.32	
HUSKY ENERGY INC	10,337	15.50	160,223.50	
IMPERIAL OIL LTD	5,809	40.05	232,650.45	
INTER PIPELINE LTD	6,734	28.14	189,494.76	
KEYERA CORP	4,285	38.52	165,058.20	
PEMBINA PIPELINE CORP	6,865	44.14	303,021.10	
PRAIRIESKY ROYALTY LTD	5,348	28.93	154,717.64	
SUNCOR ENERGY INC	23,736	40.69	965,817.84	
TRANSCANADA CORP	12,025	63.45	762,986.25	
VERMILION ENERGY INC	2,569	50.02	128,501.38	
AGNICO EAGLE MINES LTD	3,711	62.13	230,564.43	

AGRIUM INC	2,034	123.18	250,548.12	
BARRICK GOLD CORP	15,939	26.42	421,108.38	
CCL INDUSTRIES INC - CL B	536	295.15	158,200.40	
FRANCO-NEVADA CORP	1,868	92.44	172,677.92	
GOLDCORP INC	10,823	20.51	221,979.73	
KINROSS GOLD CORP	24,332	5.06	123,119.92	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	11,873	22.06	261,918.38	
SILVER WHEATON CORP	7,131	29.12	207,654.72	
YAMANA GOLD INC	18,335	4.16	76,273.60	
CAE INC	8,236	20.18	166,202.48	
FINNING INTERNATIONAL INC	6,319	24.11	152,351.09	
SNC-LAVALIN GROUP INC	3,640	53.34	194,157.60	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	9,644	97.25	937,879.00	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,889	199.95	377,705.55	
MAGNA INTERNATIONAL INC	5,324	52.78	281,000.72	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	4,951	36.00	178,236.00	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	7,860	28.37	222,988.20	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	984	162.96	160,352.64	
DOLLARAMA INC	2,074	117.00	242,658.00	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC	5,735	60.80	348,688.00	
JEAN COUTU GROUP INC A	3,188	21.01	66,979.88	
LOBLAW COMPANIES LTD	2,256	71.49	161,281.44	
METRO INC	4,717	41.61	196,274.37	
WESTON (GEORGE) LTD	708	115.59	81,837.72	
SAPUTO INC	5,365	46.36	248,721.40	
BANK OF MONTREAL	6,564	97.38	639,202.32	
BANK OF NOVA SCOTIA	14,424	75.99	1,096,079.76	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	3,622	112.17	406,279.74	
NATIONAL BANK OF CANADA	4,543	54.58	247,956.94	
ROYAL BANK OF CANADA	17,953	94.63	1,698,892.39	
TORONTO-DOMINION BANK	22,693	64.87	1,472,094.91	
BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	13,178	48.44	638,342.32	
IGM FINANCIAL INC	3,816	39.47	150,617.52	
ONEX CORPORATION	2,137	96.64	206,519.68	
THOMSON REUTERS CORP	4,194	56.83	238,345.02	
GREAT-WEST LIFECO INC	5,656	35.84	202,711.04	
INTACT FINANCIAL CORP	1,994	94.25	187,934.50	
MANULIFE FINANCIAL CORP	28,149	22.69	638,700.81	
POWER CORP OF CANADA	8,048	30.53	245,705.44	
POWER FINANCIAL CORP	5,606	33.72	189,034.32	
SUN LIFE FINANCIAL INC	8,566	46.69	399,946.54	
FIRST CAPITAL REALTY INC	6,513	20.17	131,367.21	

CGI GROUP INC	4,151	62.05	257,569.55	
CONSTELLATION SOFTWARE INC	395	629.99	248,846.05	
OPEN TEXT CORP	5,658	44.39	251,158.62	
BCE INC	3,117	60.87	189,731.79	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	6,277	60.41	379,193.57	
TELUS CORP	2,550	44.45	113,347.50	
CANADIAN UTILITIES LTD-A	3,996	39.03	155,963.88	
FORTIS INC	6,480	44.35	287,388.00	
加ドル小計	529,221		22,677,313.16 (1,845,479,744)	
	銘柄数	66		
	比率	3.7%	4.0%	
ユーロ	株	ユーロ	ユーロ	
ENAGAS SA	6,037	24.79	149,657.23	
ENI SPA	38,540	14.99	577,714.60	
Galp Energia SGPS SA	10,627	14.57	154,888.52	
Koninklijke Vopak NV	2,052	42.27	86,738.04	
NESTE OYJ	3,271	37.56	122,858.76	
OMV AG	3,952	39.87	157,586.00	
REPSOL SA	18,963	14.72	279,135.36	
SNAM SPA	47,322	4.08	193,357.69	
TENARIS SA	10,471	15.61	163,452.31	
TOTAL SA	28,472	48.03	1,367,510.16	
AIR LIQUIDE	4,788	107.50	514,710.00	
AKZO NOBEL	3,050	79.32	241,926.00	
Arkema SA	1,438	92.37	132,828.06	
BASF SE	12,084	90.77	1,096,864.68	
CRH PLC(DUBLIN)	12,493	31.78	397,027.54	
EVONIK INDUSTRIES AG	2,939	29.91	87,905.49	
HEIDELBERGCEMENT AG	2,572	86.63	222,812.36	
IMERYS SA	1,446	78.26	113,163.96	
K+S AG	3,914	21.89	85,677.46	
KONINKLIJKE DSM NV	3,125	65.41	204,406.25	
LANXESS	2,195	63.50	139,382.50	
LINDE AG	2,548	159.05	405,259.40	
SOLVAY SA	1,303	114.45	149,128.35	
STORA ENSO OYJ-R SHS	11,797	11.36	134,013.92	
THYSSENKRUPP AG	7,612	21.88	166,550.56	
UMICORE	2,432	51.61	125,515.52	
UPM-KYMMENE OYJ	7,124	22.46	160,005.04	
VOESTALPINE AG	3,209	36.57	117,369.17	
AIRBUS SE	8,427	71.33	601,097.91	
ALSTOM	4,421	27.21	120,317.51	

BOUYGUES	4,567	37.36	170,645.95
BRENNTAG AG	3,443	52.91	182,169.13
CNH INDUSTRIAL NV	19,968	9.38	187,299.84
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	5,817	46.20	268,774.48
FERROVIAL SA	9,973	19.29	192,429.03
GEA GROUP AG	3,696	41.60	153,772.08
KONE OYJ-B	3,192	43.47	138,756.24
Koninklijke Boskalis Westminster NV	2,077	33.00	68,541.00
KONINKLIJKE PHILIPS NV	12,147	29.72	361,069.57
Legrand SA	3,192	56.59	180,635.28
METSO OYJ	3,696	28.46	105,188.16
REXEL SA	8,447	15.92	134,518.47
SAFRAN SA	3,966	72.80	288,724.80
SCHNEIDER ELECTRIC SE	6,655	68.38	455,068.90
SIEMENS AG	10,379	126.55	1,313,462.45
THALES SA	1,966	92.19	181,245.54
VINCI S.A.	6,271	73.85	463,113.35
WARTSILA	2,829	52.65	148,946.85
ZODIAC AEROSPACE	3,731	23.56	87,902.36
BIC	459	118.35	54,322.65
Bureau Veritas SA	5,668	20.14	114,181.86
EDENRED	4,619	22.88	105,682.72
RANDSTAD HOLDING NV	2,686	54.58	146,601.88
RELX NV	10,971	17.63	193,418.73
WOLTERS KLUWER	4,918	39.43	193,941.33
ABERTIS INFRASTRUCTURAS SA	13,019	15.28	198,995.41
ATLANTIA S.P.A	8,224	24.00	197,376.00
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	8,098	15.20	123,089.60
DEUTSCHE POST AG	10,336	31.09	321,397.92
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR	13,261	9.48	125,820.36
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	4,961	82.83	410,919.63
CONTINENTAL AG	1,484	197.85	293,609.40
DAIMLER AG	12,363	66.42	821,150.46
MICHELIN (CGDE)-B	2,025	111.95	226,698.75
NOKIAN RENKAAT OYJ	2,392	37.95	90,776.40
RENAULT SA	2,910	77.99	226,950.90
VALEO SA	4,276	61.48	262,888.48
VOLKSWAGEN AG	910	137.00	124,670.00
VOLKSWAGEN AG PFD	2,443	131.15	320,399.45
ADIDAS AG	2,766	178.05	492,486.30
CHRISTIAN DIOR SE	809	223.75	181,013.75
HERMES INTERNATIONAL	373	459.30	171,318.90

HUGO BOSS AG -ORD	1,119	70.05	78,385.95	
KERING	1,084	250.75	271,813.00	
LUXOTTICA GROUP SPA	3,514	51.75	181,849.50	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	3,697	208.60	771,194.20	
ACCOR SA	3,949	39.33	155,333.91	
SODEXO	1,843	113.55	209,272.65	
AXEL SPRINGER SE	2,072	51.21	106,107.12	
Eutelsat Communications	4,321	21.69	93,722.49	
LAGARDERE S.C.A	3,974	27.61	109,722.14	
PROSIEBENSAT1 MEDIA SE	4,734	40.76	192,981.51	
PUBLICIS GROUPE	3,079	64.76	199,396.04	
SES SA	6,859	21.81	149,629.08	
VIVENDI SA	13,454	18.00	242,172.00	
INDITEX	13,929	34.32	478,112.92	
CARREFOUR SA	7,139	21.19	151,275.41	
CASINO GUICHARD PERRACHON	1,398	51.99	72,682.02	
COLRUYT SA	381	45.79	17,447.89	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	19,701	5.49	108,335.79	
JERONIMO MARTINS	4,801	16.72	80,272.72	
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	16,012	19.39	310,472.68	
METRO AG	3,499	29.02	101,558.47	
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	10,085	103.25	1,041,276.25	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	4,789	35.11	168,141.79	
DANONE	7,048	64.27	452,974.96	
HEINEKEN HOLDING NV	2,197	76.42	167,894.74	
HEINEKEN NV	2,573	81.15	208,798.95	
KERRY GROUP PLC-A	2,791	78.10	217,977.10	
PERNOD-RICARD	2,305	114.30	263,461.50	
BEIERSDORF AG	2,071	91.71	189,931.41	
HENKEL AG & CO KGAA	2,007	106.70	214,146.90	
HENKEL AG AND CO KGAA VORZUG	1,973	122.85	242,383.05	
L'OREAL	2,794	181.05	505,853.70	
UNILEVER NV-CVA	22,032	47.97	1,056,875.04	
ESSILOR INTERNATIONAL	2,701	114.85	310,209.85	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG & Co	3,003	79.99	240,209.97	
Fresenius SE & CO KG	5,868	74.92	439,630.56	
BAYER AG	11,040	106.55	1,176,312.00	
GRIFOLS SA	7,393	23.70	175,214.10	
MERCK KGAA	2,381	105.45	251,076.45	
ORION OYJ	2,318	49.95	115,784.10	
QIAGEN N V	4,940	26.54	131,107.60	
SANOFI	15,203	85.33	1,297,271.99	

UCB SA	2,454	73.46	180,270.84
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	100,189	6.85	686,895.78
BANCO SANTANDER S.A	208,559	5.48	1,144,363.23
BNP PARIBAS	14,809	58.30	863,364.70
COMMERZBANK AG	20,340	8.03	163,431.90
CREDIT AGRICOLE SA	20,611	11.90	245,373.95
ERSTE GROUP BANK AG	5,845	29.95	175,086.97
ING GROEP NV-CVA	57,015	13.81	787,377.15
INTESA SANPAOLO	201,780	2.43	491,939.64
KBC GROEP NV	3,922	60.05	235,516.10
MEDIOBANCA SPA	16,222	7.79	126,369.38
Natixis	25,515	5.41	138,036.15
SOCIETE GENERALE-A	10,988	43.50	478,032.94
UNICREDIT SPA	10,547	12.89	135,950.83
DEUTSCHE BANK AG -REG	22,080	15.12	333,960.00
DEUTSCHE BOERSE AG	2,670	84.82	226,469.40
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	1,179	86.38	101,842.02
Wendel	933	121.20	113,079.60
AEGON NV	33,814	4.54	153,515.56
AGEAS	4,303	36.20	155,768.60
ALLIANZ SE	5,886	170.75	1,005,034.50
ASSICURAZIONI GENERALI	19,276	14.05	270,827.80
AXA	25,161	23.25	584,993.25
CNP ASSURANCES	5,609	18.78	105,365.06
HANNOVER RUECK SE	1,282	108.25	138,776.50
MAPFRE S.A.	37,700	3.19	120,300.70
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	1,484	183.00	271,572.00
SAMPO OYJ-A SHS	3,142	44.97	141,295.74
SCOR SE	3,160	34.53	109,114.80
VONOVIA SE	7,094	34.55	245,097.70
AMADEUS IT GROUP SA-A SHS	7,285	46.70	340,209.50
ATOS SE	1,713	114.75	196,566.75
CAP GEMINI SA	2,467	86.45	213,272.15
DASSAULT SYSTEMES SA	2,122	82.28	174,598.16
GEMALTO	1,825	56.50	103,112.50
SAP SE	13,118	91.10	1,195,049.80
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	3,452	40.49	139,771.48
NOKIA OYJ	79,918	4.94	395,434.26
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	43,855	16.05	704,092.02
ELISA OYJ	4,081	31.83	129,898.23
Iliad SA	707	207.50	146,702.50
KONIKLIJKE KPN NV	68,297	2.78	190,207.14

ORANGE	25,260	14.15	357,429.00	
PROXIMUS	2,858	29.24	83,567.92	
TELECOM ITALIA SPA	220,085	0.80	176,178.04	
TELECOM ITALIA-RNC	138,141	0.64	89,722.57	
TELEFONICA SA	66,147	10.23	677,014.54	
E.ON SE	30,392	7.28	221,314.54	
ELECTRICITE DE FRANCE	7,864	7.72	60,757.26	
ENEL SPA	120,645	4.32	522,151.56	
ENERGIAS DE PORTUGAL SA	52,018	3.15	164,324.86	
ENGIE	17,513	13.16	230,558.64	
FORTUM OYJ	6,383	13.10	83,617.30	
GAS NATURAL SDG SA	7,980	20.15	160,797.00	
IBERDROLA SA	83,168	6.68	556,227.58	
RED ELECTRICA CORPORACION SA	9,473	18.63	176,481.99	
RWE AG	10,155	15.80	160,449.00	
SUEZ	9,102	14.97	136,256.94	
TERNA SPA	31,726	4.65	147,589.35	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	10,268	17.09	175,480.12	
ASML HOLDING NV	5,199	122.00	634,278.00	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	16,386	18.54	303,796.44	
STMICROELECTRONICS NV	12,865	13.86	178,373.22	
ユーロ小計	2,728,715		51,051,407.36 (5,869,380,304)	
	銘柄数	177		
	比率	11.8%	12.7%	
英ポンド	株	英ポンド	英ポンド	
BP PLC	256,425	4.71	1,208,018.17	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	54,948	21.06	1,157,479.62	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	53,151	21.92	1,165,335.67	
Antofagasta PLC	11,884	8.35	99,231.40	
BHP BILLITON PLC	32,296	12.69	409,836.24	
CRODA INTERNATIONAL PLC	2,939	36.28	106,626.92	
Fresnillo PLC	5,469	16.41	89,746.29	
GLENCORE PLC	179,801	3.09	555,674.99	
JOHNSON MATTHEY PLC	3,608	30.16	108,817.28	
RANDGOLD RESOURCES LTD	1,406	75.40	106,012.40	
RIO TINTO PLC	17,811	31.21	555,881.31	
ASHTREAD GROUP PLC	10,533	16.52	174,005.16	
BAE SYSTEMS PLC	41,244	6.43	265,198.92	
BUNZL PLC	6,155	23.66	145,627.30	
IMI PLC	7,871	12.20	96,026.20	
MEGGITT PLC	15,189	4.57	69,413.73	
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	27,013	8.28	223,802.70	

SMITHS GROUP PLC	8,762	16.17	141,681.54	
TRAVIS PERKINS PLC	5,121	15.44	79,068.24	
WEIR GROUP PLC/THE	5,593	19.97	111,692.21	
WOLSELEY PLC	3,670	49.26	180,784.20	
CAPITA PLC	15,116	5.62	84,951.92	
EXPERIAN PLC	10,185	16.21	165,098.85	
G4S PLC	35,386	3.07	108,635.02	
INTERTEK GROUP PLC	3,406	40.63	138,385.78	
RELX PLC	13,241	15.83	209,605.03	
ROYAL MAIL PLC	10,431	4.24	44,237.87	
GKN PLC	37,676	3.52	132,883.25	
BURBERRY GROUP PLC	7,559	17.63	133,265.17	
PERSIMMON PLC	5,455	22.21	121,155.55	
CARNIVAL PLC	3,489	45.58	159,028.62	
COMPASS GROUP PLC	23,865	15.51	370,146.15	
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	3,978	39.34	156,494.52	
MERLIN ENTERTAINMENTS PLC-	21,120	4.86	102,727.68	
Whitbread PLC	3,883	41.75	162,115.25	
WILLIAM HILL PLC	24,960	3.03	75,778.56	
ITV PLC	63,388	2.17	137,805.51	
PEARSON PLC	14,046	6.32	88,840.95	
SKY PLC	18,534	9.82	182,096.55	
WPP PLC	17,037	17.38	296,103.06	
KINGFISHER PLC	22,782	3.27	74,497.14	
MARKS & SPENCER GROUP PLC	24,642	3.46	85,458.45	
NEXT PLC	2,340	41.93	98,116.20	
MORRISON <WM.> SUPERMARKETS	42,831	2.34	100,395.86	
SAINSBURY (J) PLC	27,424	2.58	70,863.61	
TESCO PLC	125,118	1.81	227,089.17	
Associated British Foods PLC	5,569	27.09	150,864.21	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	24,893	53.83	1,339,990.19	
DIAGEO PLC	32,013	22.98	735,658.74	
IMPERIAL BRANDS PLC	12,222	39.33	480,752.37	
TATE & LYLE PLC	12,430	7.78	96,705.40	
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	8,140	74.44	605,941.60	
UNILEVER PLC	17,306	40.33	698,037.51	
SMITH & NEPHEW PLC	10,297	12.59	129,639.23	
ASTRAZENECA PLC	16,746	47.43	794,262.78	
GLAXOSMITHKLINE PLC	61,404	16.47	1,011,323.88	
SHIRE PLC	12,184	45.85	558,636.40	
BARCLAYS PLC	249,252	2.12	530,034.37	
HSBC HOLDINGS PLC	265,448	6.43	1,709,219.67	

LLOYDS BANKING GROUP PLC	879,112	0.62	551,291.13	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROU	69,708	2.28	159,213.07	
STANDARD CHARTERED PLC	48,604	7.09	344,845.38	
3I GROUP PLC	18,671	7.71	143,953.41	
ABERDEEN ASSET MGMT PLC	20,644	2.83	58,525.74	
HARGREAVES LANSDOWN PLC	6,854	13.44	92,117.76	
London Stock Exchange Group PLC	5,191	32.25	167,409.75	
SCHRODERS PLC	2,695	31.12	83,868.40	
ADMIRAL GROUP PLC	4,136	20.29	83,919.44	
AVIVA PLC	51,695	5.17	267,521.62	
DIRECT LINE INSURANCE GROUP	17,372	3.43	59,724.93	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	76,455	2.51	192,360.78	
OLD MUTUAL PLC	69,474	1.94	135,404.82	
PRUDENTIAL PLC	35,657	16.63	593,154.19	
RSA INSURANCE GROUP PLC	22,949	5.97	137,005.53	
STANDARD LIFE PLC	34,581	3.68	127,500.14	
SAGE GROUP PLC/THE	23,603	6.63	156,605.90	
BT GROUP PLC	115,129	3.13	360,468.89	
VODAFONE GROUP PLC	341,228	2.04	696,105.12	
CENTRICA PLC	77,013	2.16	166,579.11	
NATIONAL GRID PLC	47,210	10.36	489,095.60	
SEVERN TRENT PLC	5,019	24.44	122,664.36	
SSE PLC	8,817	14.95	131,814.15	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	14,857	10.14	150,649.98	
英ポンド小計	4,053,359		24,888,601.76 (3,380,121,005)	
	銘柄数	83		
	比率	6.8%	7.3%	
スイスフラン	株	スイスフラン	スイスフラン	
GIVAUDAN-REG	124	1,897.00	235,228.00	
LAFARGEHOLCIM LTD	7,158	57.85	414,090.30	
SIKA AG-BR	41	6,275.00	257,275.00	
SYNGENTA AG-2ND LINE	1,235	460.50	568,717.50	
ABB LTD	24,564	22.99	564,726.36	
GEBERIT AG-REG	678	428.60	290,590.80	
Schindler Holding AG	894	198.00	177,012.00	
ADECCO GROUP AG(REG)	2,921	72.30	211,188.30	
SGS SA	75	2,181.00	163,575.00	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG	723	147.10	106,353.30	
CIE FINANCIERE RICHEMON-REG	7,291	80.10	584,009.10	
THE SWATCH GROUP AG-B	591	371.90	219,792.90	
Aryzta AG	2,823	32.98	93,102.54	

CHOCOLADEFABRIKEN LINDT-REG	2	66,790.00	133,580.00	
NESTLE SA-REGISTERED	40,497	76.40	3,093,970.80	
SONOVA HOLDING AG	1,201	141.10	169,461.10	
ACTELION LTD-NEW LINE	1,526	284.05	433,460.30	
LONZA GROUP AG-REG	1,147	193.60	222,059.20	
NOVARTIS AG-REG SHS	29,368	73.90	2,170,295.20	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSS	9,417	256.70	2,417,343.90	
CREDIT SUISSE GROUP AG	29,023	14.40	417,931.20	
JULIUS BAER GROUP LTD	4,638	49.29	228,607.02	
UBS GROUP AG	53,929	15.45	833,203.05	
SWISS LIFE HOLDING AG	642	325.30	208,842.60	
SWISS RE AG	3,506	89.25	312,910.50	
ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,989	266.70	530,466.30	
SWISSCOM AG-REG	429	436.10	187,086.90	
スイスフラン小計	226,432		15,244,879.17 (1,644,007,769)	
	銘柄数	27		
	比率	3.3%	3.6%	
スウェーデンクローネ	株	スウェーデン クローネ	スウェーデン クローネ	
LUNDIN PETROLEUM AB	5,784	186.00	1,075,824.00	
Boliden AB	5,945	277.40	1,649,143.00	
ALFA LAVAL AB	6,491	174.30	1,131,381.30	
ASSA ABLOY AB-B	13,257	185.60	2,460,499.20	
ATLAS COPCO AB-A SHS	7,620	318.90	2,430,018.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	7,463	283.90	2,118,745.70	
SANDVIK AB	18,975	133.60	2,535,060.00	
SKANSKA AB-B SHS	5,813	207.50	1,206,197.50	
SKF AB-B SHARES	8,656	176.50	1,527,784.00	
VOLVO AB-B SHS	22,936	126.80	2,908,284.80	
SECURITAS AB-B SHS	8,218	143.00	1,175,174.00	
HENNES & MAURITZ AB-B	11,891	218.70	2,600,561.70	
SWEDISH MATCH AB	5,031	296.50	1,491,691.50	
SVENSKA CELLULOSA AB-B SHS	7,934	299.80	2,378,613.20	
GETINGE AB-B SHS	6,446	158.40	1,021,046.40	
NORDEA BANK AB	39,826	101.20	4,030,391.20	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A	16,725	97.60	1,632,360.00	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	21,695	120.80	2,620,756.00	
Swedbank AB	10,234	205.50	2,103,087.00	
Industrivarden AB	4,783	196.20	938,424.60	
INVESTOR AB-B SHS	3,398	384.30	1,305,851.40	
KINNEVIK AB-B	3,590	240.70	864,113.00	
ERICSSON LM-B SHS	43,403	58.15	2,523,884.45	

Millicom International Cellular SA	1,760	478.80	842,688.00	
TELE2 AB-B SHS	7,452	84.20	627,458.40	
TELIA COMPANY AB	13,836	35.77	494,913.72	
スウェーデンクローネ小計	309,162		45,693,952.07 (547,413,545)	
	銘柄数	26		
	比率	1.1%	1.2%	
ノルウェークローネ	株	ノルウェークローネ	ノルウェークローネ	
STATOIL ASA	16,407	149.40	2,451,205.80	
NORSK HYDRO ASA	31,521	50.60	1,594,962.60	
YARA INTERNATIONAL ASA	3,529	354.90	1,252,442.10	
ORKLA ASA	13,591	76.50	1,039,711.50	
DNB ASA	17,098	136.70	2,337,296.60	
TELENOR ASA	11,285	140.00	1,579,900.00	
ノルウェークローネ小計	93,431		10,255,518.60 (129,322,089)	
	銘柄数	6		
	比率	0.3%	0.3%	
デンマーククローネ	株	デンマーククローネ	デンマーククローネ	
CHRISTIAN HANSEN HOLDING A/S	2,574	438.00	1,127,412.00	
NOVOZYMES A/S-B SHARES	4,857	287.50	1,396,387.50	
A P Moller - Maersk A/S	91	11,500.00	1,046,500.00	
A.P.MOLLER MAERSK	89	11,970.00	1,065,330.00	
DSV A/S	3,731	364.10	1,358,457.10	
PANDORA A/S	1,997	755.00	1,507,735.00	
CARLSBERG AS-B	2,122	661.50	1,403,703.00	
COLOPLAST-B	2,516	553.50	1,392,606.00	
WILLIAM DEMANT HOLDING	4,749	150.90	716,624.10	
NOVO NORDISK A/S-B	26,382	253.50	6,687,837.00	
DANSKE BANK A/S	11,366	234.90	2,669,873.40	
TDC A/S	22,674	35.78	811,275.72	
デンマーククローネ小計	83,148		21,183,740.82 (327,500,633)	
	銘柄数	12		
	比率	0.7%	0.7%	
豪ドル	株	豪ドル	豪ドル	
CALTEX AUSTRALIA LIMITED	5,970	29.80	177,906.00	
ORIGIN ENERGY LIMITED	40,950	7.52	307,944.00	
SANTOS LTD	43,960	3.80	167,048.00	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	9,844	33.15	326,328.60	
ALUMINA LTD	59,920	1.75	105,159.60	
AMCOR LTD	18,231	15.38	280,392.78	

BHP BILLITON LTD	48,470	24.31	1,178,305.70	
INCITEC PIVOT LTD	47,893	3.65	174,809.45	
NEWCREST MINING LIMITED	11,224	25.13	282,059.12	
ORICA LTD	9,642	17.81	171,724.02	
RIO TINTO LIMITED	7,286	59.15	430,966.90	
SOUTH32 LTD	95,014	2.83	268,889.62	
BRAMBLES LTD	25,460	9.55	243,143.00	
SYDNEY AIRPORT	28,456	6.95	197,769.20	
TRANSURBAN GROUP	36,418	11.97	435,923.46	
CROWN RESORTS LIMITED	11,470	12.21	140,048.70	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	30,181	4.78	144,265.18	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	20,528	4.36	89,502.08	
WESFARMERS LIMITED	13,034	45.14	588,354.76	
WOOLWORTHS LIMITED	16,137	26.47	427,146.39	
COCA-COLA AMATIL LIMITED	13,022	10.77	140,246.94	
COCHLEAR LIMITED	1,432	138.30	198,045.60	
SONIC HEALTHCARE LTD	8,415	21.57	181,511.55	
CSL LIMITED	6,508	127.98	832,893.84	
AUST AND NZ BANKING GROUP LTD	42,120	31.90	1,343,628.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	23,795	86.25	2,052,318.75	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	37,140	33.09	1,228,962.60	
WESTPAC BANKING CORPORATION	46,697	34.75	1,622,720.75	
AMP LIMITED	46,819	5.23	244,863.37	
AUSTRALIAN STOCK EXCHANGE	3,938	49.46	194,773.48	
MACQUARIE GROUP LTD	4,882	87.90	429,127.80	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LTD	41,499	6.06	251,483.94	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	24,593	12.63	310,609.59	
SUNCORP GROUP LTD	19,854	13.50	268,029.00	
LENDLEASE GROUP	12,837	15.80	202,824.60	
COMPUTERSHARE LIMITED	12,479	13.78	171,960.62	
TELSTRA CORP LTD	60,746	4.16	252,703.36	
AGL ENERGY LTD	12,553	27.70	347,718.10	
豪ドル小計	999,417		16,412,108.45 (1,349,075,314)	
	銘柄数	38		
	比率	2.7%	2.9%	
ニュージーランドドル	株	ニュージーランド ドル	ニュージーランド ドル	
FLETCHER BUILDING LTD	16,332	7.99	130,492.68	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	17,745	6.60	117,205.72	
SPARK NEW ZEALAND LTD	47,103	3.57	168,393.22	
CONTACT ENERGY LTD	18,231	5.10	92,978.10	

ニュージーランドドル小計	99,411		509,069.72 (38,760,568)	
	銘柄数	4		
	比率	0.1%	0.1%	
香港ドル	株	香港ドル	香港ドル	
CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	33,828	94.80	3,206,894.40	
NWS HOLDINGS LTD	63,500	14.90	946,150.00	
MTR CORPORATION	25,500	44.65	1,138,575.00	
LI & FUNG LTD	194,000	3.29	638,260.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	26,000	31.80	826,800.00	
Galaxy Entertainment Group Limited	45,000	43.25	1,946,250.00	
Sands China Ltd	47,200	37.25	1,758,200.00	
BANK OF EAST ASIA	33,640	31.45	1,057,978.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	68,000	31.55	2,145,400.00	
HANG SENG BANK	9,400	156.10	1,467,340.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	15,400	194.20	2,990,680.00	
AIA GROUP LTD	168,800	49.85	8,414,680.00	
Cheung Kong Property Holdings Ltd	40,828	55.30	2,257,788.40	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	59,000	20.75	1,224,250.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	25,002	50.05	1,251,350.10	
HYSAN DEVELOPMENT CO	25,000	36.30	907,500.00	
KERRY PROPERTIES LTD	27,500	30.00	825,000.00	
NEW WORLD DEVLEOPMENT	129,000	9.94	1,282,260.00	
SINO LAND CO	77,800	13.46	1,047,188.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	19,000	119.30	2,266,700.00	
SWIRE PACIFIC LTD A	7,500	75.85	568,875.00	
SWIRE PROPERTIES LTD	39,400	25.60	1,008,640.00	
THE WHARF (HOLDINGS)	26,000	67.35	1,751,100.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	11,000	63.05	693,550.00	
CLP HOLDINGS LIMITED	13,000	81.75	1,062,750.00	
HONG KONG & CHINA GAS	119,735	15.78	1,889,418.30	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	16,000	68.50	1,096,000.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	8,700	104.80	911,760.00	
香港ドル小計	1,374,733		46,581,337.20 (648,878,027)	
	銘柄数	28		
	比率	1.3%	1.4%	
シンガポールドル	株	シンガポールドル	シンガポールドル	
KEPPEL CORP LTD	28,600	6.91	197,626.00	
SEMBICORP INDUSTRIES LTD	44,000	3.14	138,160.00	
SINGAPORE TECH ENGINEERING	28,000	3.75	105,000.00	
COMFORTDELGRO CORP LTD	43,000	2.62	112,660.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	15,000	10.17	152,550.00	

GENTING SINGAPORE PLC	186,000	1.09	203,670.00	
SINGAPORE PRESS HOLDINGS	20,000	3.46	69,200.00	
JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	2,000	45.62	91,240.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	327,000	0.36	119,355.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	45,000	3.51	157,950.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	21,000	19.09	400,890.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	24,000	9.68	232,320.00	
UNITED OVERSEAS BANK	12,000	21.89	262,680.00	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	5,000	7.53	37,650.00	
CAPITALAND LIMITED	60,000	3.68	220,800.00	
CITY DEVELOPMENTS	14,000	10.42	145,880.00	
UNITED OVERSEAS LAND LTD	20,000	7.05	141,000.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	78,700	3.77	296,699.00	
シンガポールドル小計	973,300		3,085,330.00 (239,668,434)	
	銘柄数	18		
	比率	0.5%	0.5%	
イスラエルシュケル	株	イスラエル シュケル	イスラエル シュケル	
ISRAEL CHEMICALS LTD	14,557	15.52	225,924.64	
BANK HAPUALIM BM	12,518	21.45	268,511.10	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	34,167	16.09	549,747.03	
NICE LTD	2,014	244.00	491,416.00	
BEZEQ ISRAELI TELECOM CORP	65,636	6.18	405,630.48	
イスラエルシュケル小計	128,892		1,941,229.25 (57,460,385)	
	銘柄数	5		
	比率	0.1%	0.1%	
合計	株 15,784,083		円 46,141,128,192 (46,141,128,192)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考

投資証券	米ドル		米ドル	
	AMERICAN TOWER CORP	6,254	766,740.40	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	2,055	383,216.40	
	BOSTON PROPERTIES INC	2,294	310,882.88	
	CROWN CASTLE INTL CORP	4,683	449,568.00	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	2,847	312,059.67	
	DUKE REALTY CORP	7,361	204,194.14	
	EQUINIX INC	1,227	489,707.97	
	EQUITY RESIDENTIAL	5,140	325,053.60	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	2,718	212,275.80	
	FEDERAL REALTY INVS TRUST	1,469	197,933.06	
	HCP INC	8,613	274,754.70	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	12,490	230,440.50	
	IRON MOUNTAIN INC	5,356	189,013.24	
	KIMCO REALTY CORP	8,026	179,300.84	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	3,871	156,504.53	
	PROLOGIS INC	7,827	427,119.39	
	PUBLIC STORAGE	2,144	484,479.68	
	REALTY INCOME CORP	4,723	290,228.35	
	REGENCY CENTERS CORP	2,185	147,072.35	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	4,661	810,268.24	
	SL GREEN REALTY CORP	2,091	225,514.35	
	UDR INC	5,185	186,815.55	
	VENTAS INC	5,276	343,256.56	
	VORNADO REALTY TRUST	2,724	275,886.72	
	WELLTOWER INC	5,107	372,044.95	
	WEYERHAEUSER CO	10,164	349,946.52	
	米ドル小計	126,491	8,594,278.39 (930,674,406)	
	銘柄数	26		
	比 率	1.9%	73.2%	
	加ドル	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	3,361	加ドル 88,461.52
	加ドル小計	3,361	88,461.52 (7,198,998)	
	銘柄数	1		
	比 率	0.0%	0.6%	
	ユーロ	FONCIERE DES REGIONS	1,377	ユーロ 110,710.80
	GECINA SA	922	119,445.10	
	KLEPIERRE	4,203	156,057.39	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	1,146	256,818.60	

ユーロ小計		7,648	643,031.89 (73,929,376)
	銘柄数	4	
	比率	0.1%	5.8%
英ポンド			英ポンド
	BRITISH LAND CO PLC	17,591	114,781.27
	HAMMERSON PLC	15,373	90,008.91
	INTU PROPERTIES PLC	17,756	50,995.23
	LAND SECURITIES GROUP PLC	10,838	121,060.46
	SEGRO PLC	20,428	98,033.97
英ポンド小計		81,986	474,879.84 (64,493,431)
	銘柄数	5	
	比率	0.1%	5.1%
豪ドル			豪ドル
	GOODMAN GROUP	37,036	308,509.88
	GPT GROUP	38,159	203,387.47
	MIRVAC GROUP	97,192	227,429.28
	SCENTRE GROUP	75,698	342,154.96
	STOCKLAND	64,383	318,052.02
	VICINITY CENTRES	70,012	208,635.76
	WESTFIELD CORP	29,293	273,010.76
豪ドル小計		411,773	1,881,180.13 (154,633,006)
	銘柄数	7	
	比率	0.3%	12.2%
香港ドル			香港ドル
	LINK REIT	37,500	2,092,500.00
香港ドル小計		37,500	2,092,500.00 (29,148,525)
	銘柄数	1	
	比率	0.1%	2.3%
シンガポールドル			シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	25,000	63,500.00
	CAPITALAND MALL TRUST	38,000	76,380.00
シンガポールドル小計		63,000	139,880.00 (10,865,878)
	銘柄数	2	
	比率	0.0%	0.9%
投資証券合計			円 1,270,943,620 (1,270,943,620)
合計			円 1,270,943,620 (1,270,943,620)

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、当中間計算期間(平成29年4月18日から平成29年10月17日まで)の中間財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

中間財務諸表

【東京海上セレクション・外国株式インデックス】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前期 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	1,702,630,998	2,931,670,898
未収入金	6,770,006	11,165,898
流動資産合計	1,709,401,004	2,942,836,796
資産合計	1,709,401,004	2,942,836,796
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,172,035	8,581,360
未払受託者報酬	155,916	252,168
未払委託者報酬	1,403,169	2,269,424
その他未払費用	38,886	62,946
流動負債合計	6,770,006	11,165,898
負債合計	6,770,006	11,165,898
純資産の部		
元本等		
元本	1,857,258,269	1,127,715,502
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	845,372,729	1,656,955,396
（分配準備積立金）	139,538,933	120,522,004
元本等合計	1,702,630,998	2,931,670,898
純資産合計	1,702,630,998	2,931,670,898
負債純資産合計	1,709,401,004	2,942,836,796

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 平成28年 4月16日 至 平成28年10月15日	当中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
営業収益		
有価証券売買等損益	23,060,803	324,818,495
営業収益合計	23,060,803	324,818,495
営業費用		
受託者報酬	155,554	252,168
委託者報酬	2,949,325	2,269,424
その他費用	23,732	62,946
営業費用合計	3,128,611	2,584,538
営業利益又は営業損失（ ）	26,189,414	322,233,957
経常利益又は経常損失（ ）	26,189,414	322,233,957
中間純利益又は中間純損失（ ）	26,189,414	322,233,957
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	3,823,351	21,210,173
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	323,610,416	845,372,729
剰余金増加額又は欠損金減少額	184,149,499	666,289,719
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	184,149,499	666,289,719
剰余金減少額又は欠損金増加額	46,687,627	155,730,836
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	46,687,627	155,730,836
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	438,706,225	1,656,955,396

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準 価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前期 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
1. 1 期首元本額	407,134,669円	857,258,269円
期中追加設定元本額	648,647,796円	569,766,523円
期中一部解約元本額	198,524,196円	152,309,290円
2. 1 中間計算期間末日における受益権の 総数	857,258,269口	1,274,715,502口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 平成28年 4月16日 至 平成28年10月15日	当中間計算期間 自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
該当事項はありません。	同 左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前期 平成29年 4月17日現在	当中間計算期間末 平成29年10月17日現在
1. 中間貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その 差額ははありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価 証券及びデリバティブ取引 に関する事項	(1)有価証券 （重要な会計方針に係る事項 に関する注記）に記載して おります。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品につ いては、短期間で決済され、 時価は帳簿価額と近似して いるため、当該帳簿価額を 時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)有価証券及びデリバティブ 取引以外の金融商品 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
----------------------------	---	----

(1口当たり情報に関する注記)

前期 平成29年 4月17日現在		当中間計算期間末 平成29年10月17日現在	
1口当たり純資産額	1.9861円	1口当たり純資産額	2.2999円
(1万口当たり純資産額	19,861円)	(1万口当たり純資産額	22,999円)

(ご参考)

当ファンドは、「TMA外国株式インデックスマザーファンド」を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同ファンドの受益証券です。なお、同ファンドの状況は次のとおりです。

なお、以下に記載した情報は監査の対象ではありません。

「TMA外国株式インデックスマザーファンド」の状況

(1) 貸借対照表

		平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
区 分	注記 番号	金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		653,911,409	1,590,652,838
コール・ローン		133,145,519	97,454,431
株式		46,141,128,192	28,179,657,444
投資証券		1,270,943,620	735,215,418
派生商品評価勘定		2,732,130	14,474,576
未収入金		862,856,250	
未収配当金		60,576,977	25,325,015
差入委託証拠金		683,165,606	388,395,018
流動資産合計		49,808,459,703	31,031,174,740
資産合計		49,808,459,703	31,031,174,740
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		14,692,017	54,000
未払解約金		250,749,926	103,750,835
未払利息		296	171
流動負債合計		265,442,239	103,805,006
負債合計		265,442,239	103,805,006

純資産の部			
元本等			
元本	1	24,869,645,932	13,393,278,962
剰余金			
剰余金又は欠損金()		24,673,371,532	17,534,090,772
元本等合計		49,543,017,464	30,927,369,734
純資産合計		49,543,017,464	30,927,369,734
負債純資産合計		49,808,459,703	31,031,174,740

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 平成29年 4月18日 至 平成29年10月17日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には、発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
1. 1 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	53,718,859,661円	24,869,645,932円
同期中における追加設定元本額	5,694,666,385円	771,285,263円
同期中における一部解約元本額	34,543,880,114円	12,247,652,233円
同中間期末における元本額	24,869,645,932円	13,393,278,962円

元本の内訳*		
L P S 4 資産分散ファンド(慎重型)	1,459,942円	1,590,724円
L P S 4 資産分散ファンド(安定重視型)	1,710,850円	2,786,298円
L P S 4 資産分散ファンド(バランス型)	9,658,668円	9,802,570円
L P S 4 資産分散ファンド(成長重視型)	12,546,778円	12,368,775円
L P S 4 資産分散ファンド(積極型)	17,247,017円	17,393,230円
東京海上セレクション・外国株式インデックス	854,691,531円	1,269,561,276円
東京海上・年金運用型戦略ファンド(年1回決算型)	29,176,113円	31,973,377円
TMA外国株式インデックスVA<適格機関投資家限定>	6,751,831,564円	690,096,319円
TMA世界バランスファンド55VA<適格機関投資家限定>	4,367,473,320円	578,042,624円
TMA世界バランスファンド35VA<適格機関投資家限定>	12,823,382,901円	10,768,984,649円
TMA新興国重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	65,079円	円
TMA債券重視型バランスVA(適格機関投資家限定)	122,281円	円
TMA資産分散型バランスVA(適格機関投資家限定)	279,888円	円
東京海上・世界インデックス・バランス40<適格機関投資家限定>	円	764,364円
東京海上・世界インデックス・バランス60<適格機関投資家限定>	円	9,914,756円
計	24,869,645,932円	13,393,278,962円
2. 1 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	24,869,645,932口	13,393,278,962口

(注)*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成29年 4月17日現在	平成29年10月17日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項	(1)有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左

	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）
取引の時価等に関する事項

(1) 株式関連
（平成29年4月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,090,542,002		2,077,254,919	13,287,083
	S&P 500 EMIN	1,258,075,318		1,247,569,022	10,506,296
	DJ EU STX 50	415,595,854		415,431,447	164,407
	FTSE 100 IDX	416,870,830		414,254,450	2,616,380
	合計	2,090,542,002		2,077,254,919	13,287,083

（平成29年10月17日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,897,929,003		1,912,402,247	14,473,244
	S&P 500 EMIN	1,138,338,080		1,147,631,552	9,293,472
	DJ EU STX 50	383,985,100		385,485,042	1,499,942
	FTSE 100 IDX	375,605,823		379,285,653	3,679,830
合計		1,897,929,003		1,912,402,247	14,473,244

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、同中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

また契約額等及び時価の邦貨換算は本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(2) 通貨関連

(平成29年4月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	168,309,896		166,982,700	1,327,196
	米ドル	92,823,400		92,038,000	785,400
	加ドル	9,012,476		8,950,700	61,776
	ユーロ	30,157,315		29,892,200	265,115
	英ポンド	24,586,615		24,444,000	142,615
	スイスフラン	7,603,190		7,548,800	54,390
	豪ドル	4,126,900		4,109,000	17,900
合計		168,309,896		166,982,700	1,327,196

(平成29年10月17日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建	112,986,232		113,038,900	52,668
	米ドル	102,076,276		102,129,300	53,024
	ユーロ	7,936,380		7,936,200	180
	英ポンド	2,973,576		2,973,400	176
合計		112,986,232		113,038,900	52,668

(注)1.時価の算定方法

(1) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

同中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 同中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については同中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報に関する注記)

平成29年 4月17日現在		平成29年10月17日現在	
1口当たり純資産額	1.9921円	1口当たり純資産額	2.3092円
(1万口当たり純資産額	19,921円)	(1万口当たり純資産額	23,092円)

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成29年10月31日現在

種類	金額
資産総額	3,443,200,261 円
負債総額	11,674,158 円
純資産総額（ - ）	3,431,526,103 円
発行済数量	1,476,324,522 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.3244 円

（ご参考：親投資信託の現況）

TMA 外国株式インデックスマザーファンド

平成29年10月31日現在

種類	金額
資産総額	30,257,253,469 円
負債総額	337,604,721 円
純資産総額（ - ）	29,919,648,748 円
発行済数量	12,819,096,026 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	2.3340 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

1. 名義書換
該当事項はありません。
2. 受益者に対する特典
特典はありません。
3. 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
譲渡制限はありません。
4. 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

5. 受益権の譲渡の対抗要件
受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。
6. 受益権の再分割
委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。
7. 償還金
償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）にお支払いします。
8. 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて
振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

平成29年10月末日現在、資本金の額は20億円です。なお、会社の発行可能株式総数は160,000株であり、38,300株を発行済みです。

委託会社業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役の選任は株主総会において、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、選任後1年内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。取締役会はその決議をもって、取締役中より代表取締役を選任します。

投資信託の投資運用の意思決定プロセスは以下の通りです。

運用本部で運用計画案、収益分配方針案等の運用の基本方針案を作成します。

運用の基本方針は、運用本部長を委員長とする投資政策委員会で投資環境見通し等をふまえて決定されます。

決定された運用の基本方針に基づき、具体的運用計画を策定し、運用を行います。

売買の執行はトレーディング部が行います。

運用部門とは独立した管理部門にて運用評価、ガイドライン遵守状況のチェックを行い、管理本部長を委員長とし運用管理部を事務局とする運用管理委員会に結果報告します。

運用管理委員会から投資政策委員会へ運用評価、ガイドライン遵守状況がフィードバックされ次の基本方針決定に生かされます。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成29年10月末日現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託（親投資信託を除きます。）は次の通りです。

	本数	純資産総額（百万円）
追加型公社債投資信託	0	0
追加型株式投資信託	172	1,760,914
単位型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	0	0
合計	172	1,760,914

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第32期事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。
また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,701,500	13,325,797
前払費用	154,914	132,260
未収委託者報酬	1,571,495	1,578,384
未収収益	2,099,418	2,534,825
未収入金	166,601	1,207
繰延税金資産	173,700	287,816
1年内回収予定の敷金	315,033	-
その他の流動資産	12,650	28,360
流動資産計	11,195,315	17,888,652
固定資産		
有形固定資産	* 1 74,211	* 1 552,561
建物	2,187	439,621
器具備品	72,024	111,633
リース資産	-	1,306
無形固定資産	5,254	13,204
電話加入権	3,144	3,795
ソフトウェア仮勘定	2,110	9,409
投資その他の資産	2,366,401	2,418,251
投資有価証券	43,761	54,270
関係会社株式	1,669,990	1,672,490
その他の関係会社有価証券	31,200	31,200
長期前払費用	9,018	9,298
敷金	450,152	450,632
その他長期差入保証金	10,852	20,912
繰延税金資産	151,427	179,447
固定資産計	2,445,867	2,984,017
資産合計	13,641,183	20,872,669
負債の部		
流動負債		
リース債務	-	822
未払金	* 2 2,119,086	1,958,922
未払手数料	592,624	634,930
その他未払金	1,526,461	1,323,992
未払費用	147,843	445,613
未払消費税等	93,340	108,541
未払法人税等	736,000	735,000
預り金	39,072	41,371
前受収益	3,021	3,027
賞与引当金	196,236	274,382
流動負債計	3,334,601	3,567,681
固定負債		
リース債務	-	548
退職給付引当金	197,784	393,213
役員退職慰労引当金	21,270	24,180
固定負債計	219,054	417,941
負債合計	3,553,655	3,985,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,085,959	16,885,034
資本剰余金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	-	400,000
その他資本剰余金	-	400,000
利益剰余金	8,085,959	14,485,034

利益準備金	500,000	500,000
その他利益剰余金	7,585,959	13,985,034
特別償却準備金	-	79
繰越利益剰余金	7,585,959	13,984,954
評価・換算差額等	1,567	2,011
その他有価証券評価差額金	1,567	2,011
純資産合計	10,087,527	16,887,045
負債・純資産合計	13,641,183	20,872,669

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	9,967,549	11,342,811
運用受託報酬	8,310,269	9,089,602
投資助言報酬	90,084	74,767
その他営業収益	1,114	64,158
営業収益計	18,369,017	20,571,339
営業費用		
支払手数料	4,535,693	5,363,864
広告宣伝費	160,685	251,016
公告費	150	313
調査費	5,212,764	5,401,672
調査費	1,906,774	1,635,494
委託調査費	3,305,989	3,766,178
委託計算費	116,997	109,429
営業雑経費	202,379	239,192
通信費	30,626	33,787
印刷費	143,441	173,307
協会費	17,642	17,533
諸会費	4,682	7,478
図書費	5,986	7,084
営業費用計	10,228,671	11,365,489
一般管理費		
給料	2,468,628	2,670,059
役員報酬	57,936	119,133
給料・手当	1,761,103	1,897,712
賞与	649,589	653,214
交際費	21,912	16,226
寄付金	-	3,598
旅費交通費	97,774	136,737
租税公課	68,294	115,360
不動産賃借料	258,391	316,801
役員退職慰労引当金繰入	3,050	2,910
退職給付費用	86,602	87,275
賞与引当金繰入	196,236	209,007
固定資産減価償却費	98,697	63,467
法定福利費	419,863	424,721
福利厚生費	7,908	8,100
諸経費	416,706	469,957
一般管理費計	4,144,067	4,524,223
営業利益	3,996,279	4,681,627
営業外収益		
受取利息	1,844	459
受取配当金	* 1 145,859	* 1 45,776
匿名組合投資利益	* 1 164,645	* 1 77,298
為替差益	-	8,924

雑益	13,905	10,134
営業外収益計	326,255	142,593
営業外費用		
為替差損	13,297	-
雑損	19,880	6,661
営業外費用計	33,178	6,661
経常利益	4,289,355	4,817,559
特別損失		
器具備品除却損	-	4,685
本社移転費用	-	229,113
特別損失計	-	233,799
税引前当期純利益	4,289,355	4,583,760
法人税、住民税及び事業税	1,425,847	1,455,944
法人税等調整額	25,250	25,233
法人税等合計	1,400,596	1,430,711
当期純利益	2,888,759	3,153,048

(3) 【株主資本等変動計算書】

第31期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金		
			その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	2,000,000	500,000	10,638,296	11,138,296	13,138,296
当期変動額					
剰余金の配当			5,941,096	5,941,096	5,941,096
当期純利益			2,888,759	2,888,759	2,888,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,052,336	3,052,336	3,052,336
当期末残高	2,000,000	500,000	7,585,959	8,085,959	10,085,959

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	5,414	5,414	13,143,710
当期変動額			
剰余金の配当			5,941,096
当期純利益			2,888,759
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,846	3,846	3,846
当期変動額合計	3,846	3,846	3,056,183
当期末残高	1,567	1,567	10,087,527

第32期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	-	-	500,000	-	7,585,959
当期変動額						
剰余金の配当						791,278
合併による増加		400,000	400,000		103	4,037,200
特別償却準備金の取崩					24	24
当期純利益						3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	400,000	400,000	-	79	6,398,995
当期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	79	13,984,954

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	8,085,959	10,085,959	1,567	1,567	10,087,527
当期変動額					
剰余金の配当	791,278	791,278			791,278
合併による増加	4,037,304	4,437,304			4,437,304
特別償却準備金の取崩	-	-			-
当期純利益	3,153,048	3,153,048			3,153,048
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			443	443	443
当期変動額合計	6,399,074	6,799,074	443	443	6,799,518
当期末残高	14,485,034	16,885,034	2,011	2,011	16,887,045

注記事項

重要な会計方針

第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与との支給に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

第32期

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が19,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ19,582千円増加しております。

(貸借対照表関係)

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。	* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
建物 226,926千円	建物 20,366千円
器具備品 496,441千円	器具備品 453,412千円
	リース資産 2,612千円
* 2. 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
関係会社に対する未払金 732,363千円	

(損益計算書関係)

第31期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

<p>* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの受取配当金 142,429千円 関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 164,645千円</p> <p>当事業年度において、関係会社に対する営業費用及び一般管理費の合計額が営業費用及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は3,142,828千円であります。</p>	<p>* 1 . 関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>関係会社からの受取配当金 45,377千円 関係会社からの匿名組合契約に基づく利益の分配 77,298千円</p>
--	--

(株主資本等変動計算書関係)

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成27年4月1日 現在	増加	減少	平成28年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	939,116千円
(ロ) 1株当たり配当額	24,520円
(ハ) 基準日	平成27年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成27年6月30日

平成27年11月24日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,001,980千円
(ロ) 1株当たり配当額	130,600円
(ハ) 効力発生日	平成27年11月30日

(注) 基準日は設定しておりません。配当の効力発生日時点の株主へ配当を実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	791,278千円
(ロ) 配当の原資	利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	20,660円
(ニ) 基準日	平成28年3月31日
(ホ) 効力発生日	平成28年6月28日

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	平成28年4月1日 現在	増加	減少	平成29年3月31日 現在
普通株式	38,300	-	-	38,300

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成28年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	791,278千円
(ロ) 1株当たり配当額	20,660円

(八) 基準日	平成28年 3 月31日
(二) 効力発生日	平成28年 6 月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年 6 月30日の定時株主総会において、次のとおり配当を提案する予定であります。

・ 普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	1,784,014千円
(ロ) 配当の原資	繰越利益剰余金
(ハ) 1株当たり配当額	46,580円
(二) 基準日	平成29年 3 月31日
(ホ) 効力発生日	平成29年 6 月30日

(リース取引関係)

第31期（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

該当事項はありません。

第32期（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

第31期 自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日	第32期 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
(1) 金融商品に対する取組方針 当社の資本は本来の事業目的のために使用することを基本とし、資産の運用に際しては、資産運用リスクを極力最小限に留めることを基本方針としております。	(1) 金融商品に対する取組方針 同左
(2) 金融商品の内容及びそのリスク 営業債権である未収収益は顧客の信用リスクに晒されており、未収委託者報酬は市場リスクに晒されております。投資有価証券は、主にファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。 営業債務である未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。	(2) 金融商品の内容及びそのリスク 同左
(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 未収収益については、管理部門において取引先ごとに期日及び残高を把握することで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。	(3) 金融商品に係るリスク管理体制 信用リスク 同左

<p>市場リスク 未収委託者報酬には、運用資産の悪化から回収できず当社が損失を被るリスクが存在しますが、過去の回収実績からリスクは僅少であると判断しております。</p> <p>投資有価証券については、管理部門において定期的に時価を把握する体制としております。</p> <p>流動性リスク 当社は、日々資金残高管理を行っており流動性リスクを管理しております。</p>	<p>市場リスク 同左</p> <p>流動性リスク 同左</p>
--	--

2. 金融商品の時価等に関する事項

第31期（平成28年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	6,701,500	6,701,500	-
(2)未収委託者報酬	1,571,495	1,571,495	-
(3)未収収益	2,099,418	2,099,418	-
(4)未収入金	166,601	166,601	-
(5)1年内回収予定の敷金	315,033	315,033	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	43,761	43,761	-
(7)預り金	(39,072)	(39,072)	-
(8)未払金	(2,119,086)	(2,119,086)	-
(9)未払費用	(147,843)	(147,843)	-
(10)未払消費税等	(93,340)	(93,340)	-
(11)未払法人税等	(736,000)	(736,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

第32期（平成29年3月31日現在）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	13,325,797	13,325,797	-
(2)未収委託者報酬	1,578,384	1,578,384	-
(3)未収収益	2,534,825	2,534,825	-
(4)未収入金	1,207	1,207	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	54,270	54,270	-
(6)預り金	(41,371)	(41,371)	-
(7)未払金	(1,958,922)	(1,958,922)	-
(8)未払費用	(445,613)	(445,613)	-
(9)未払消費税等	(108,541)	(108,541)	-
(10)未払法人税等	(735,000)	(735,000)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
----------------------	----------------------

<p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(5) 1年内回収予定の敷金、(7) 預り金、(8) 未払金、(9) 未払費用、(10) 未払消費税等及び(11) 未払法人税等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(6) 投資有価証券 時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p>	<p>(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等及び(10) 未払法人税等</p> <p>これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(5) 投資有価証券 同左</p>
---	---

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

第31期 平成28年3月31日現在		第32期 平成29年3月31日現在	
以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。		以下については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社株式	1,637,243	子会社株式	1,639,743
関連会社株式	32,747	関連会社株式	32,747
その他の関係会社 有価証券	31,200	その他の関係会社 有価証券	31,200
敷金	450,152	敷金	450,632
その他長期差入保証金	10,852	その他長期差入保証金	20,912

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在
該当事項はありません。	同左

(注4) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

第31期(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	6,701,448	-	-	-
未収委託者報酬	1,571,495	-	-	-
未収収益	2,099,418	-	-	-
未収入金	166,601	-	-	-
1年内回収予定の敷金	315,033	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	17,460	3,952	-
合計	10,853,997	17,460	3,952	-

第32期(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	13,325,573	-	-	-
未収委託者報酬	1,578,384	-	-	-
未収収益	2,534,825	-	-	-
未収入金	1,207	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	6,000	21,783	6,000	-
合計	17,445,990	21,783	6,000	-

(有価証券関係)

第31期 平成28年3月31日現在	第32期 平成29年3月31日現在																																
<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,637,243千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>	<p>1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,639,743千円、関連会社株式32,747千円)並びにその他の関係会社有価証券(貸借対照表計上額 31,200千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。</p>																																
<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託</td> <td>26,436</td> <td>21,324</td> <td>5,111</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託</td> <td>17,324</td> <td>20,176</td> <td>2,851</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,761</td> <td>41,501</td> <td>2,259</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	26,436	21,324	5,111	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	17,324	20,176	2,851	合計	43,761	41,501	2,259	<p>2. その他有価証券 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>取得原価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託</td> <td>33,725</td> <td>27,289</td> <td>6,435</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託</td> <td>20,545</td> <td>24,081</td> <td>3,536</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,270</td> <td>51,371</td> <td>2,899</td> </tr> </tbody> </table>	区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,725	27,289	6,435	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,545	24,081	3,536	合計	54,270	51,371	2,899
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	26,436	21,324	5,111																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	17,324	20,176	2,851																														
合計	43,761	41,501	2,259																														
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 証券投資信託	33,725	27,289	6,435																														
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 証券投資信託	20,545	24,081	3,536																														
合計	54,270	51,371	2,899																														
<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 該当事項はありません。</p>	<p>3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 同左</p>																																

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に備えるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、当社従業員を制度対象として、給与と勤続年数に基づき算出した一時金を支給しております。受入出向者については退職給付負担金を支払っており、損益計算書上の退職給付費用には当該金額が含まれております。貸借対照表上は出向期間3年以下の出向者に係る金額が退職給付引当金に、出向期間3年超の出向者に係る金額がその他未払金にそれぞれ含まれております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	第31期		第32期	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
退職給付引当金の期首残高		179,872千円		197,784千円
退職給付費用		33,702千円		31,281千円
退職給付の支払額		15,789千円		6,251千円
合併による増加		-		179,615千円
確定拠出年金制度への移管額		-		9,217千円
退職給付引当金の期末残高		197,784千円		393,213千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第31期		第32期	
	平成28年3月31日現在		平成29年3月31日現在	
積立型制度の退職給付債務		-		-
年金資産		-		-
		-		-
非積立型制度の退職給付債務		197,784千円		393,213千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		197,784千円		393,213千円
退職給付引当金		197,784千円		393,213千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額		197,784千円		393,213千円

(3) 退職給付費用

	第31期		第32期	
	自	平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自	平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
簡便法で計算した退職給付費用		33,702千円		22,064千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)43,203千円、第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)46,034千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)

繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	6,512千円	7,403千円
退職給付引当金	60,561千円	120,401千円
未払金	2,992千円	3,507千円
賞与引当金	60,558千円	84,674千円
未払法定福利費	7,858千円	12,005千円
未払事業所税	2,632千円	3,291千円
未払事業税	45,510千円	35,145千円
未払調査費	45,270千円	45,734千円
減価償却超過額	85,044千円	52,565千円
未払確定拠出年金	1,112千円	1,236千円
未払費用	7,764千円	102,221千円
繰延税金資産小計	325,819千円	468,187千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	325,819千円	468,187千円
繰延税金負債		
特別償却準備金	-	35千円
其他有価証券評価差額金	691千円	887千円
繰延税金負債合計	691千円	923千円
繰延税金資産の純額	325,127千円	467,264千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第31期 (平成28年3月31日現在)	第32期 (平成29年3月31日現在)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

第31期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成28年3月9日付け合併契約に基づき、東京海上不動産投資顧問株式会社と、平成28年10月1日付けで合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東京海上不動産投資顧問株式会社

事業の内容 不動産を対象とした投資運用業、投資助言業等

(2) 企業結合日

平成28年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

東京海上アセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社、東京海上不動産投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

東京海上アセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合の目的

東京海上グループのアセットマネジメント会社である2社を統合することでのシナジー効果を追求いたします。具体的には、商品のラインアップを拡大することで多様なニーズを有する投資家への訴求力を高めること、コーポレート部門の統合による効率化と機能強化を図ることを目的として行うものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(セグメント情報等)

第31期 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	第32期 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
<p>[セグメント情報] 当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。</p> <p>当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p> <p>[関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 当社は、外部顧客からの収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>	<p>[セグメント情報] 同左</p> <p>[関連情報] 1. 製品及びサービスごとの情報 同左</p> <p>2. 地域ごとの情報 (1) 営業収益 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>3. 主要な顧客ごとの情報 同左</p>

(関連当事者情報)

第31期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東京海上日動火災 保険株式会社	東京都 千代田区	101,994,694	損害保険業	(被所有) 直接100%	投資信託 の取扱 役員 の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の 支払	587,292	未払手数料	162,226

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	TOKIO MARINE ASSET MANAGEMENT INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール・ シンガポール	SGD 17,400千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接100%	投資助言 の受入 役員 の兼任	増資の 引受	1,415,648	-	-
関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ ロンドン	GBP 300千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接50%	運用の 再委任 役員 の派遣	委託 調査費 の支払	1,250,497	未払金	255,308
									未払費用	4,855

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

* 増資の引き受けは、子会社が行った増資を引き受けたものであります。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等重要な取引はありません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

東京海上日動火災保険株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第32期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	----------------	-----	------------------	-----------------------	------------------	-------------------	-----------	--------------	----	--------------

関連会社	TOKIO MARINE ROGGE ASSET MANAGEMENT LIMITED	英国・ ロンドン	GBP 300千	投資運用業 投資助言業	(所有) 直接50%	運用の 再委任	委託 調査費 の支払	917,507	未払金	200,874
						役員 の 派遣			未払費用	14,636

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権の 所有 割合	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社 をもつ 会社	東京海上日動火災 保険株式会社	東京都 千代田区	101,994,694 千円	損害保険業	なし	運用の 一任 役員 の 兼任	運用受 託報酬 の受取	1,247,159	未収収益	285,970
同一の 親会社 をもつ 会社	Delphi Capital Management, Inc.	米国・ ニューヨーク	USD 1千	資産運用業	なし	運用の 再委託	委託 調査費 の支払	763,120	未払金	225,715

(注) * 取引価格については、市場実勢等を勘案し、交渉の上決定しております。

* 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する情報

(1) 親会社情報

東京海上ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	263,381円91銭
1株当たり当期純利益金額	75,424円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,087,527千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	10,087,527千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	2,888,759千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	2,888,759千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

第32期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1 株当たり純資産額	440,915円03銭
1 株当たり当期純利益金額	82,325円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,887,045千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る当期末の純資産額	16,887,045千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数	38,300株
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益金額	3,153,048千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益金額	3,153,048千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：千円)

当中間会計期間
(平成29年9月30日現在)

資産の部		
流動資産		
現金・預金		13,121,777
前払費用		136,186
未収委託者報酬		1,501,112
未収収益		3,077,303
未収入金		19,258
繰延税金資産		456,261
その他の流動資産		14,004
流動資産計		18,325,904
固定資産		
有形固定資産	* 1	519,084
建物		424,900
器具備品		93,270
リース資産		914
無形固定資産		14,776
電話加入権		3,795
ソフトウェア仮勘定		10,981
投資その他の資産		2,395,708
投資有価証券		51,472
関係会社株式		1,673,049
その他の関係会社有価証券		31,200
長期前払費用		6,978
敷金		450,632
その他長期差入保証金		10,882
繰延税金資産		171,493
固定資産計		2,929,569
資産合計		21,255,474
負債の部		
流動負債		
リース債務		822
未払金		1,874,999
未払手数料		605,162
その他未払金		1,269,837
未払費用		497,599
未払消費税等	* 2	148,152
未払法人税等		946,133
預り金		50,300
前受収益		15,656
賞与引当金		504,212
その他の流動負債		5
流動負債計		4,037,882
固定負債		
リース債務		137
退職給付引当金		406,567
固定負債計		406,704
負債合計		4,444,587

純資産の部	
株主資本	16,809,064
資本金	2,000,000
資本剰余金	400,000
その他資本剰余金	400,000
利益剰余金	14,409,064
利益準備金	500,000
その他利益剰余金	13,909,064
特別償却準備金	55
繰越利益剰余金	13,909,008
評価・換算差額等	1,823
その他有価証券評価差額金	1,823
純資産合計	16,810,887
負債・純資産合計	21,255,474

中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
営業収益	
委託者報酬	5,931,443
運用受託報酬	4,877,342
投資助言報酬	33,908
その他営業収益	78,546
営業収益計	10,921,241
営業費用	
支払手数料	2,776,342
広告宣伝費	98,585
調査費	2,891,626
調査費	932,244
委託調査費	1,959,381
委託計算費	55,194
営業雑経費	123,762
通信費	16,308
印刷費	83,463
協会費	12,174
諸会費	5,445
図書費	6,370
営業費用計	5,945,511
一般管理費	
給料	1,216,540
役員報酬	67,194
給料・手当	1,051,264
賞与	98,082
交際費	7,908
寄付金	3,384
旅費交通費	89,015
租税公課	70,429
不動産賃借料	187,845
役員退職慰労金	6,710
退職給付費用	56,032
賞与引当金繰入	504,212
固定資産減価償却費	* 1 36,052

法定福利費	236,994
福利厚生費	5,263
諸経費	214,571
一般管理費計	2,634,962
営業利益	2,340,767
営業外収益	
受取利息	153
受取配当金	101,549
雑益	5,847
営業外収益計	107,550
営業外費用	
為替差損	15,636
雑損	499
営業外費用計	16,135
経常利益	2,432,181
税引前中間純利益	2,432,181
法人税、住民税及び事業税	884,545
法人税等調整額	160,407
法人税等合計	724,138
中間純利益	1,708,043

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益 剰余金	
					特別償却 準備金	繰越利益 剰余金
当期首残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	79	13,984,954
当中間期変動額						
剰余金の配当						1,784,014
特別償却準備金の取崩					24	24
中間純利益						1,708,043
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	-	-	-	-	24	75,946
当中間期末残高	2,000,000	400,000	400,000	500,000	55	13,909,008

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	14,485,034	16,885,034	2,011	2,011	16,887,045
当中間期変動額					
剰余金の配当	1,784,014	1,784,014			1,784,014
特別償却準備金の取崩	-	-			-
中間純利益	1,708,043	1,708,043			1,708,043

株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			188	188	188
当中間期変動額合計	75,970	75,970	188	188	76,158
当中間期末残高	14,409,064	16,809,064	1,823	1,823	16,810,887

注記事項

重要な会計方針

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価を把握することが極めて困難と認められるもの 移動平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リースに係る有形固定資産中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金</p>

	<p>従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
4. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間 (平成29年9月30日現在)						
1 有形固定資産の減価償却累計額	<table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>35,717千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>471,879千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>3,003千円</td> </tr> </table>	建物	35,717千円	器具備品	471,879千円	リース資産	3,003千円
建物	35,717千円						
器具備品	471,879千円						
リース資産	3,003千円						
2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。						

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 36,052千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首 (株)	当中間会計期間 増加 (株)	当中間会計期間 減少 (株)	当中間会計期間末 (株)
普通株式	38,300	-	-	38,300
2. 配当に関する事項				
<p>配当金支払額</p> <p>平成29年6月30日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・1,784,014千円</p> <p>(ロ) 1株当たり配当額・・・・・・・・・・46,580円</p> <p>(ハ) 基準日・・・・・・・・・・平成29年3月31日</p> <p>(ニ) 効力発生日・・・・・・・・・・平成29年6月30日</p>				

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

2. リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針」の「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。

(金融商品関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

平成29年9月30日現在における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません（注2）参照）。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1)現金・預金	13,121,777	13,121,777	-
(2)未収委託者報酬	1,501,112	1,501,112	-
(3)未収収益	3,077,303	3,077,303	-
(4)未収入金	19,258	19,258	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	51,472	51,472	-
(6)預り金	(50,300)	(50,300)	-
(7)未払金	(1,874,999)	(1,874,999)	-
(8)未払費用	(497,599)	(497,599)	-
(9)未払消費税等	(148,152)	(148,152)	-
(10)未払法人税等	(946,133)	(946,133)	-

（*）負債で計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収収益、(4) 未収入金、(6) 預り金、(7) 未払金、(8) 未払費用、(9) 未払消費税等並びに(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価の算定方法につきましては「重要な会計方針」の「1. 資産の評価基準及び評価方法」に記載しております。

(注2) 子会社株式（中間貸借対照表計上額 1,640,302千円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 32,747千円）及びその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額 31,200千円）及び敷金（中間貸借対照表計上額 450,632千円）並びにその他長期差入保証金（中間貸借対照表計上額 10,882千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間（平成29年9月30日現在）

1. 子会社株式及び関連会社株式並びにその他の関係会社有価証券

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 子会社株式1,640,302千円、関連会社株式32,747千円）並びにその他の関係会社有価証券（中間貸借対照表計上額 31,200千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	33,885	27,953	5,932

中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	証券投資信託	17,587	20,891	3,304
合計		51,472	48,844	2,628

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として運用(投資運用業)を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っております。

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[関連情報]

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の名称	委託者報酬 (単位:千円)	関連するセグメント名
東京海上・円資産バランスファンド(毎月決算型)	1,428,755	投資運用業及び投資助言・代理業にこれらの附帯業務を集約した単一セグメント

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	438,926円56銭
1株当たり中間純利益金額	44,596円44銭

なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

中間貸借対照表の純資産の部の合計額	16,810,887千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額	16,810,887千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数	38,300株

1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎

中間損益計算書上の中間純利益金額	1,708,043千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益金額	1,708,043千円
普通株式の期中平均株式数	38,300株

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

提出日現在、訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼした事実、及び重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

- ・ 名称 三菱UFJ信託銀行株式会社
(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成29年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考情報：再信託受託会社の概要>

- ・ 名称 日本マスタートラスト信託銀行株式会社
- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成29年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（ ）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東京海上日動火災保険株式会社	101,994百万円	保険業法に基づき損害保険業を営んでいます。

() 平成29年3月末日現在。

2【関係業務の概要】

受託会社は、信託財産の保管・管理等を行います。また、当ファンドにかかる信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行株式会社に委託することがあります。

販売会社は、募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

資本関係はありません。

第3【その他】

- 1．目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、委託会社の名称、ファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- 2．目論見書の表紙に委託会社の金融商品取引業者登録番号および目論見書の使用を開始する日を記載する場合があります。
- 3．請求目論見書に当ファンドの約款を添付します。
- 4．目論見書の別称として「投資信託説明書（目論見書）」、「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を使用することがあります。
- 5．目論見書は電子媒体として使用されたり、インターネット等に掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月5日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年5月31日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成28年4月16日から平成29年4月17日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成29年4月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月4日

東京海上アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒川 進指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 直毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上アセットマネジメント株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月29日

東京海上アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 荒川 進
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成29年4月18日から平成29年10月17日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上セレクション・外国株式インデックスの平成29年10月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成29年4月18日から平成29年10月17日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

東京海上アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。